

第16回 厚生労働省省内事業仕分け

平成22年9月27日(月)
(14:00～16:00)
厚生労働省専用第15・16会議室
(12階)

1. 議事 (対象事務・事業)

- (1) 骨髄移植推進財団 (14:00～15:00)
- (2) 日本介護福祉士養成施設協会 (15:00～16:00)

2. 民間有識者 (仕分け人)

田代 雄偉 元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長

土屋 了介 財団法人癌研究会顧問

中山 弘 元学校法人ホンダ学園常務理事

宮山 徳司 埼玉医科大学医療政策学特任教授

山内 敬 日本元気仕掛け人・わいわい社中代表

鈴木 康修 厚生労働行政モニター

※ 仕分け人は、毎回5名程度選任することとしており、
厚生労働行政モニターは応募のあった中から毎回1名選任する

厚生労働省省内事業仕分け 民間有識者

あかぬま 赤沼	やすひろ 康弘	日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会委員
あべ 阿部	まさひろ 正浩	獨協大学経済学部教授
あらい 荒井	ひであき 英明	厚木市こども未来部こども育成課長
あんねん 安念	じゅんじ 潤司	中央大学法科大学院教授
いわせ 岩瀬	たつや 達哉	ジャーナリスト
おおくぼ 大久保	かずたか 和孝	新日本有限責任監査法人 パートナー、 CSR推進部長（公認会計士）
おのでら 小野寺	としか 利孝	小野寺協同法律事務所弁護士
かわきた 河北	ひろぶみ 博文	河北総合病院理事長
きくち 菊池	よしみ 馨実	早稲田大学法学学術院教授
きし 岸	ひろゆき 博幸	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
くさま 草間	よしお 吉夫	高萩市長
たかた 高田	はじめ 創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
たかはし 高橋	すすむ 進	株式会社日本総合研究所副理事長
たしろ 田代	ゆうたく 雄偉	元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
つちや 土屋	りょうすけ 了介	財団法人癌研究会顧問
なかやま 中山	ひろし 弘	元学校法人ホンダ学園常務理事
ふくしま 福島	ひろひこ 浩彦	中央学院大学社会システム研究所教授
みややま 宮山	とくし 徳司	埼玉医科大学医療政策学特任教授
やまうち 山内	たかし 敬	日本元気仕掛け人・わいわい社中代表
わたなべ 渡辺	けんいちろう 顕一郎	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科教授

厚生労働省省内事業仕分け8原則

- ① 行政刷新会議における事業仕分けの対策としてではなく、厚生労働省が自ら改革を実施するために行うものとする。
- ② 今年限りのものではなく、恒常的な事業として位置付ける。
- ③ 厚生労働省の事務・事業や所管する独立行政法人、公益法人等の事業などの在り方について、公開、かつ、外部の視点を入れて、議論を行う。
- ④ 最終的な改革案は、政務三役で決定することから、仕分け作業の場では、最終的な判断を下すことはせず、仕分け人からの意見や仕分けの場での議論などを受け止めて、最終的な意思決定に反映させる。

※ 仕分け作業は、概算要求までに実施。

⇒ 省内事業仕分けを実施した事務・事業や法人が、行政刷新会議での事業仕分けの対象となった場合には、省内事業仕分けを踏まえた改革案をもって臨む。

- ⑤ 厚生労働省の説明者が、事務・事業や法人について説明し、その改革案を提示した上で、省内事業仕分け事務局が仕分け人をサポートするため、事前調査の結果や論点などを示し、活発な議論を行っていただく。
- ⑥ 最後に、仕分け人として外部の民間有識者から、それぞれ、仕分け対象の事務・事業や法人について、「廃止」、「移管」、「見直し」を行うべきといった見解を明確に示していただく。

※ 仕分け人として国民（厚生労働行政モニター）からも募る。

- ⑦ 国民から、傍聴者を募り、公開の場で議論する。
- ⑧ 情報のアクセスを確保するため、メディアにも、フルオープン（議事内容すべてのカメラ撮りを可とする）とする。

(財)骨髄移植推進財団について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤23人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤1人 非常勤2人
職員	92人	うち 国家公務員出身者	0人	0人
予算	15.5億円	うち 国からの財政支出	4.3億円	4.4億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、
うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、
うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

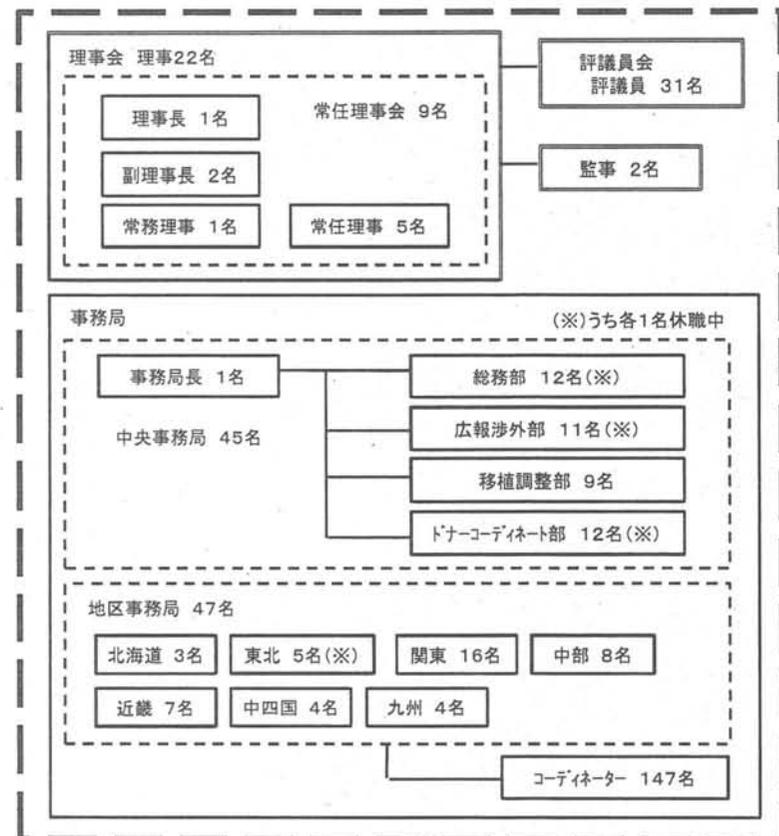
《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
連絡調整等事業(補助)	11.9億円	3.5億円
普及啓発事業(補助)	2.3億円	0.2億円
低所得者対策事業(補助)	1.0億円	0.6億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	13%
本部	4部 (45人)	うち管理部門 1部(12人)	27%
地方	7地区事務局 (47人)	—	—

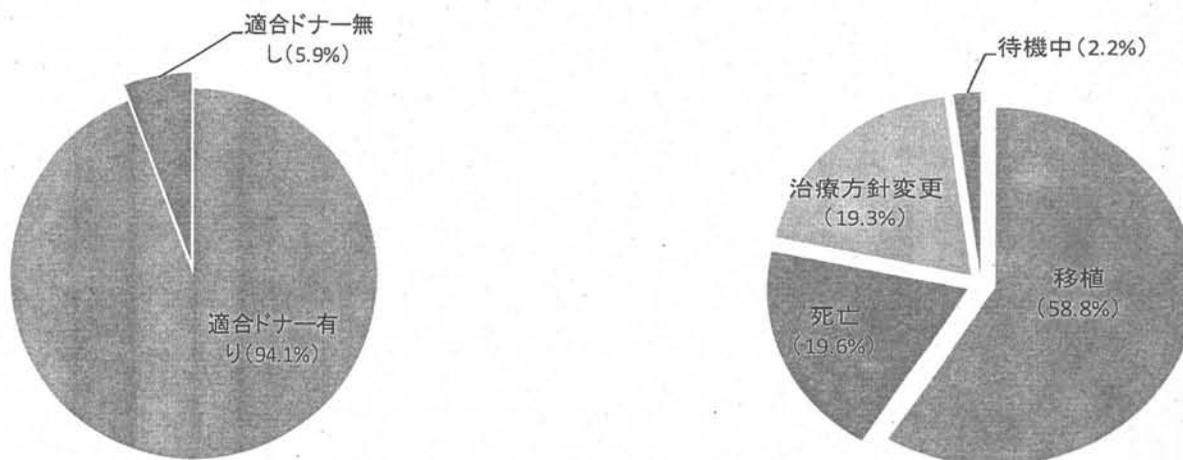


登録患者の状況及びドナー登録者数の国際比較

○骨髄バンク登録患者の状況

骨髄移植を希望して骨髄バンクに登録した患者のうち、移植に至るのは約6割。約4割は、移植ができずに登録を取り消しており、2割は治療方針の変更等、2割は死亡による取り消しとなっている。

【2007年に骨髄バンクに登録した患者1,692名の2010年3月末現在の状況】



○ドナー登録者数の国際比較

各国主要バンク	ドナー登録者数(A)	人口(B)	人口10万人当たり(A/B×100,000)
アメリカ(NMDP)	5,817,350人	314.7百万人	1,849人
ドイツ(ZKRD)	3,939,538人	82.2百万人	4,793人
イギリス(アンソニーノーラン)	411,869人	61.6百万人	669人
日本(JMDP)	364,867人	127.6百万人	286人

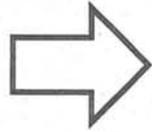
※ドナー登録者数:世界骨髄バンク(2010年8月末現在)。

※各国の人口:総務省統計局「世界の統計2010」より、2009年推計人口を利用。

連絡調整等事業

- 白血病等の治療に有効な骨髄移植を公平に実施するため、(財)骨髄移植推進財団が国内唯一の あっせん機関 として、骨髄移植に係る連絡調整等を実施している。
- あっせん機関 として、骨髄移植を円滑かつ公平に推進するために重要な役割を担っているコーディネーターは、平成22年4月時点で 147人 在籍 (報酬は活動実績に応じて支給)。
- 本年10月より、腕の血液等から採取する末梢血幹細胞移植を段階的に導入する予定。

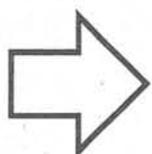
現状は



- コーディネート開始件数は、10,215件 (21年度実績) で増加傾向。
- コーディネート期間 (患者が骨髄バンクに登録してから移植を受けるまでの期間) は、142日 (同上) で短縮傾向。

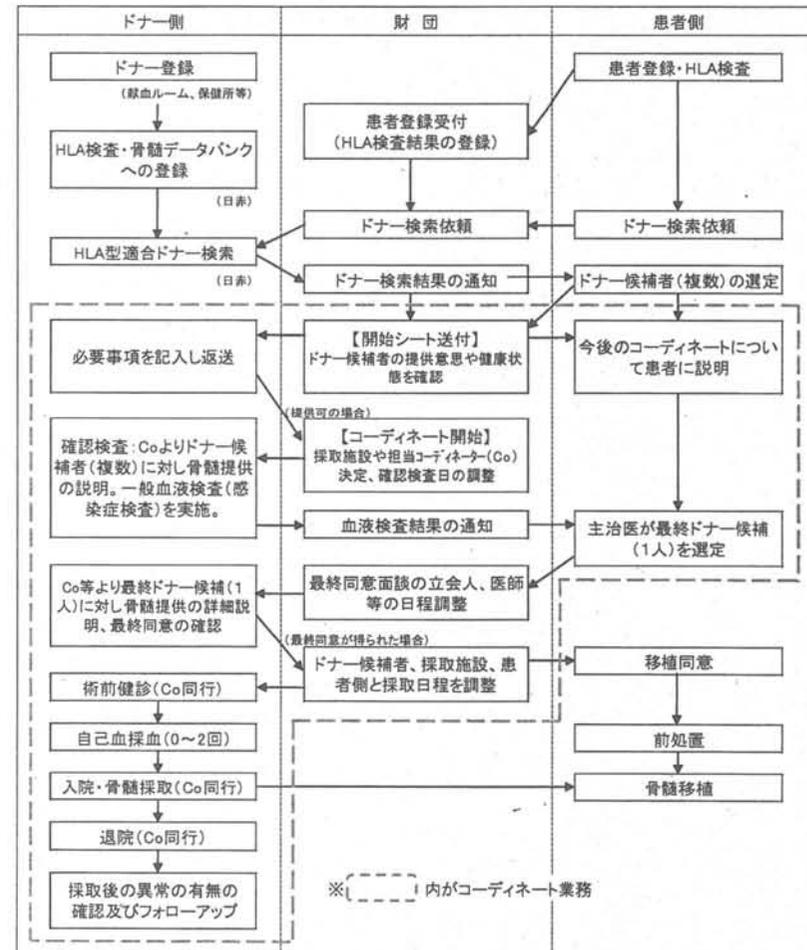
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
開始シート送付件数	19,413件	20,523件	21,952件	22,954件	24,021件
コーディネート開始件数	8,711件	8,888件	9,415件	10,128件	10,215件
移植実施数	851件	963件	1,027件	1,118件	1,232件
コーディネート期間(中央値)	150日	157日	150日	142日	142日

今後は



- ドナーの都合や医学的制約はあるものの、効率的な業務の実施により、コーディネート期間の短縮化を図る。
- 今後、末梢血幹細胞移植のコーディネートにも対応できるよう、研修を実施する。

<骨髄移植の流れ>



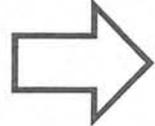
普及啓発事業

- 骨髄移植を受けるためには、患者と骨髄提供者のHLA型が適合することが必要であるが、非血縁者間でHLA型が一致する確率は数百分の1から数万分の1。
- 一人でも多くの患者が移植を受けられるよう、ドナー登録者数をさらに増やすことが必要であり、普及啓発は不可欠である。

《活動例（21年度）》

- ① ボランティアや日赤、自治体等と協力し、全国でドナー登録会（3,299回、登録者数21,618人）を実施。
- ② 全国の自動車教習所で骨髄バンクのPR映像を放映。また、ジャパンケーブルネットの協力によるPR（CMを4,700回放送）を実施。
- ③ ドナー経験者や元患者が学校や企業で講演する「語りべ等派遣事業」（134回）を実施。
- ④ 都道府県、市町村、保健所等においてパンフレット、リーフレットなどを配布。
- ⑤ 野球球団などのプロスポーツの協力により、ドナー登録会などのイベントを実施。

現状は



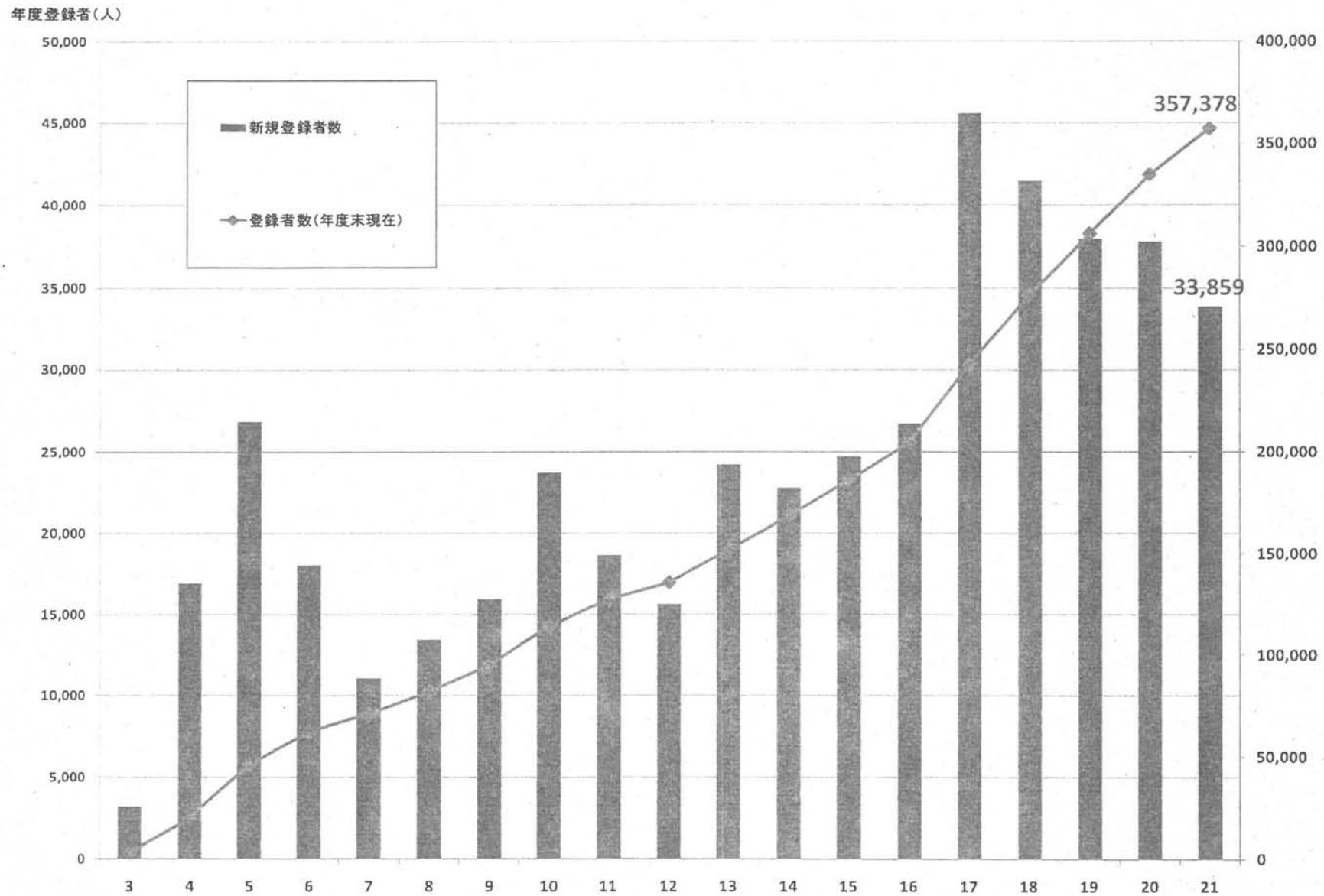
- 22年3月末時点のドナー登録者は35.7万人、21年度の新規ドナー登録者数は3.4万人。
- 骨髄バンクにより適合するドナー候補者が検索される率は約95%（平成21年実績。国内患者に限る）である一方、移植率（骨髄バンクに登録した年間患者数に対し、移植を受けられる率）は約6割にとどまる。

今後は



- 移植率を向上させるための方策を検討。
例）・ テレビ、ラジオ等を活用した広報によりドナー登録者数の増加を図る。
・ ドナー登録会でのアンケート調査の結果、登録者の確保には献血並行型登録会の開催が効果的であることが判明したため、献血並行型登録会の実施回数を増やしている。今後は更に、登録ドナーへの問診票送付に併せたアンケートの実施により、ドナー登録に至った動機等を分析し、より効果的な普及啓発を行っていく。
・ ドナーが提供しやすい環境を整えるため、末梢血幹細胞移植の導入により、ドナーの選択肢拡大やコーディネート期間の短縮を図る。

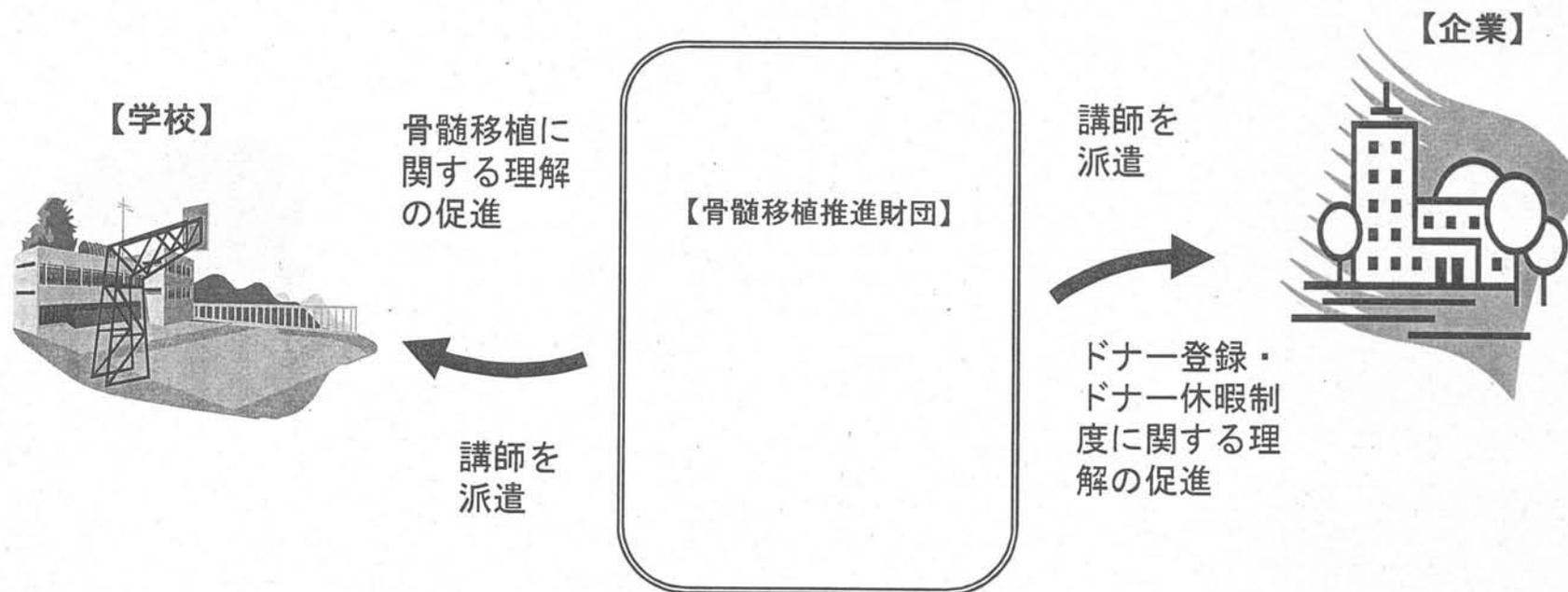
骨髄バンクドナー登録者の推移



※ (財)骨髄移植推進財団のデータより作成

語りべ等派遣事業について

骨髓バンクへの理解の促進やドナー登録者の拡大を図るため、学校や企業に骨髓移植を受けられた患者の方、骨髓提供されたドナーの方などを語り部として派遣し、自らの体験を語る講演会を実施している。



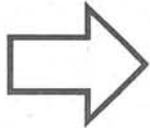
○平成21年度活動実績

	件数	人数
学校	82	14,190
企業	52	7,026
総計	134	21,216

低所得者対策事業

- 骨髄移植においては、患者1人当たり18.9万円の患者負担金が発生している。（ドナー候補者4人の確認検査を実施し、移植を行った場合）
- 本事業は、患者が生活保護世帯等であった場合に患者負担金の減免等を行うもの。

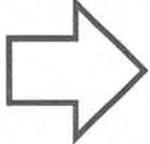
現状は



- 21年度に本制度を利用した患者は782人（20年度654人）、減免金額は計84,002千円。
- 21年度に移植を受けた患者のうち約3割が本制度を利用（移植実施数1,232件のうち、約390人）
（参考：患者負担金の推移）

14年4月～	563,000円
16年4月～	451,000円
17年7月～	271,000円
20年4月～	190,500円
21年10月～	189,000円

今後は



- 更なる患者負担金の軽減に取り組むとともに、本制度による低所得者支援を引き続き実施していく。

免除基準を適用する世帯	免除率	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
生活保護受給世帯 住民税非課税世帯 所得税非課税世帯	100%	334	324	324	349	410
所得税年額 16,800円以下の世帯	90%	51	45	44	73	94
所得税年額 42,000円以下の世帯	70%	53	65	59	114	128
所得税年額 80,000円以下の世帯	50%	89	85	90	118	150
合計（人）		527	519	517	654	782

費用負担の概要



患者登録

【骨髓移植推進財団】

【患者負担】

- 移植を受けた場合、18.9万円。
- ドナー確認検査まで行われたが、移植に至らない場合、7.4万円。
- ※いずれも4人のドナー候補者に確認検査を実施した場合

医療保険

移植1件につき、84.8万円

【医療機関】

移植1件につき、45万円

【国】

補助金(429,212千円)
(あっせん業務関係事業費、あっせん事業体制整備費、普及啓発事業費等)

※参考 患者負担金の推移

14年4月～	563,000円
16年4月～	451,000円
17年7月～	271,000円
20年4月～	190,500円
21年10月～	189,000円

※補助金額は22年度予算額。

(財)骨髄移植推進財団の改革案について
《改革案説明資料》

(財)骨髄移植推進財団の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

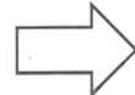
改革効果

<平成21年度>

役員 25人
職員 81人

<平成22年度>

役員 24人
職員 92人



<平成23年度>

役員 約10人
職員 92人

※公益財団法人への移行認定後

《削減数》

役員 ▲約14人

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	3/25人中	3/24人中	0
職員	0/81人中	0/92人中	-

《今後の対応》

役員:任期満了(22年度末)に伴う退任後は公募予定
職員:OBの在籍なし

2. モノ(余剰資産などの売却)

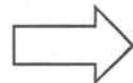
固定資産(土地・建物)なし

3. カネ(国からの財政支出の削減)

《削減額》

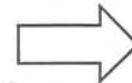
<平成21年度>

441百万円



<平成22年度>

429百万円



<平成23年度概算要求>

452百万円

▲12百万円

- ・各種会議経費や研修経費の見直し
- ・運営管理経費に対する補助の廃止

○患者救命に必要な連絡調整等経費は確保

○白血病等の治療に有効な末梢血幹細胞移植の導入に必要な経費を要求

○ポスター作成費の縮減・効率化

—

4. 事務・事業の改革

公平かつ効率的に骨髄移植のあっせんを行い、骨髄移植を必要とする患者が一人でも多く移植を受けられるようにするためには、

- ・骨髄提供希望者(ドナー)の安定的な確保
- ・移植率(年間の登録患者数に対して移植を受けられる率)の向上
- ・連絡調整期間(ドナー検索結果が出てから骨髄採取までの期間)の短縮等に取り組むことが必要。

このため、

- ① ドナー登録者の拡大を図るため、普及啓発活動や広報活動を改善・強化する。
 - ・ドナー候補者にアンケートを行い、骨髄バンクを認知した媒体やドナー登録に至った動機等を分析し、より効率的かつ効果的な普及啓発方法を検討
 - ・自治体や日本赤十字社等関係機関との連携強化やACジャパンへの支援要請、政府広報を活用することにより、より幅広くアプローチ

- ② 白血病等の治療に有効な末梢血幹細胞移植を骨髄バンク事業に導入する。

これにより、

- ・患者の病状やドナーの健康状態に応じ、より適切な移植方法を選択できる。
 - ・骨髄採取に必要な過程の一部を省略でき、連絡調整期間を短縮できる。
 - ・全身麻酔や手術室の確保が不要なため、日程調整が容易となり、移植率が向上する。
- 等のメリットが見込まれている。

(財) 骨髓移植推進財団

《論点等説明資料》

主要な論点

骨髄移植に関する普及啓発、連絡調整等の事業について、国からの補助に見合った効果的な事業運営がなされているか。

(参考)

・国からの補助 4億3,000万円(平成22年度予算額)

*新規ドナー登録者の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
新規ドナー登録者	4万5585人	4万1482人	3万8003人	3万7826人	3万3859人

*ドナー登録者の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ドナー登録者	24万2858人	27万6847人	30万6397人	33万5052人	35万7378人

*開始シート送付件数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
開始シート送付件数	1万9413件	2万523件	2万1952件	2万2954件	2万4021件

*コーディネート開始件数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コーディネート開始件数	8711件	8888件	9415件	1万128件	1万215件

*移植実施件数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
移植実施件数の推移	851件	963件	1027件	1118件	1232件

* コーディネートの流れ

	件数	職員 (1人あたり 件数)	コーディネーター (1人あたり 件数)
	(件)	(件)	(件)
○コーディネートと確認検査 ・職員：担当となる医師、コーディネーターの選定を行う。患者主治医に確認検査の結果を送付する。 ・コーディネーター：ドナーに対する骨髄提供の説明及び確認検査の日程調整を行う。	1,215	243	69
○最終同意 ・職員：立会人の調整を行う。最終同意後、採取施設及び患者主治医と手術日等の調整を行う。 ・コーディネーター：ドナー家族への説明、本人意志の最終確認を行う。最終同意後、提供日等の調整を行う。	1,485	35	10
○健康診断、自己血採血、入院 ・職員：採取施設とドナーの健康診断等の日程調整を行う。患者主治医に健康診断の結果を送付する。 ・コーディネーター：健康診断時にドナーに付き添い、健康の状態を把握する。	1,598 (※再検査数も含む)	38	11
○骨髄採取 ・職員：骨髄採取に係る手術の状況把握を行う。患者主治医に採取した骨髄の量等の情報を送付する。 ・コーディネーター：骨髄採取の状況とドナーの健康状態を把握する。	1,227	29	8
○提供後 ・職員：ドナーの健康状態の把握を行う。 ・コーディネーター：採取後健康診断の日程調整を行う（退院した後、2～3週間後）ドナーの健康状態を体調が回復するまでフォローアップする。	1,227	29	8

※件数は、平成21年度実績。

※職員（地区事務局）は42人、コーディネーターは147人（平成22年4月1日時点）。

* コーディネート期間（中央値）の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コーディネート期間 (中央値)	150日	157日	150日	142日	142日

* 骨髄移植を希望して骨髄バンクに登録した患者のうち、移植に至るのは約6割。

約4割は、移植ができずに登録を取り消している。

* 人口10万人当たりのドナー登録者数

米国1849人 ドイツ4793人 イギリス669人 日本286人

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

（参考）

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度予算	23年度概算要求額
骨髄移植対策事業補助金	4億5700万	4億6400万	4億4100万円	4億2900万円	4億5200万円
うち、連絡調整等事業	3億5800万	3億6400万	3億5400万円	3億4700万円	3億6900万円
うち、普及啓発整備	3300万	3300万	2200万円	2100万円	2300万円
うち、低所得者対策事業	6200万	6200万	6100万円	6100万円	6000万円

※19年度から21年度補助金の足し上げが一致しないのは、運営管理費分。

- ・19年度：500万
- ・20年度：500万
- ・21年度：400万

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。
併せて、本年9月3日付けの厚生労働大臣からの要請「役員・職員の公募についてのお願い」を踏まえ、具体的にどのような対応を行うのか。

（参考1）組織体制（平成22年4月1日現在）

- ・役員数24名（理事長1名（非常勤）、副理事長2名（非常勤）、常務理事1名（常勤）、その他の理事18名（非常勤）、監事2名（非常勤）
うち国家公務員OB3名（副理事長（非常勤）1名、常務理事（常勤）1名、その他の理事（非常勤）1名）
- ・職員数92名（うち非常勤0名）
うち国家公務員OBなし
管理部門比率 13%（12/92）

（参考2）大臣要請を受けての役職員公募の方針

- ・役員・・・次期改選時（平成23年4月）に公募を実施予定

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。

(参考)

現預金 (流動資産)	有価証券	固定資産 (土地・建物 等)	その他	積立金・ 引当金等	計
1億2100万 円	6億6000万 円	4200万 円	1億5500万 円	3億8700万 円	13億6500万 円

《役員の数について》

○ 職員数や法人の事業内容に照らし、役員数は適切か。

(参考)

- ・役員数24名(うち常勤1名、非常勤23名)
 - 平成23年度に公益財団法人移行後、約10名(うち常勤1名)に減員予定(法人改革案)
- ・職員数92名(うち非常勤0名)

《国からの補助を受けている事業について》

○ 骨髄移植に関する普及啓発、連絡調整等の事業について、国からの補助に見合った効果的な事業運営がなされているか。

(参考)

- ・国からの補助 4億3,000万円(平成22年度予算額)

*新規ドナー登録者の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
新規ドナ ー登録者	4万5585人	4万1482人	3万8003人	3万7826人	3万3859人

*ドナー登録者の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ドナ ー登 録者	24万2858 人	27万6847 人	30万6397 人	33万5052 人	35万7378 人

*開始シート送付件数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
開始シート送付件数	1万9413件	2万523件	2万1952件	2万2954件	2万4021件

*コーディネート開始件数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コーディネート開始件数	8711件	8888件	9415件	1万128件	1万215件

*移植実施件数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
移植実施件数の推移	851件	963件	1027件	1118件	1232件

*コーディネート期間（中央値）の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コーディネート期間（中央値）	150日	157日	150日	142日	142日

*骨髄移植を希望して骨髄バンクに登録した患者のうち、移植に至るのは約6割。

約4割は、移植ができずに登録を取り消している。

*人口10万人当たりのドナー登録者数

米国1849人 ドイツ4793人 イギリス669人 日本286人

《その他》

○ 自主財源を増大させる方策はないか。特に、寄付金収入の増大を図れないか。

(参考1) 収入の推移

	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算
法人年間収入総額	14.1億円	14.8億円	14.9億円	15.2億円	15.4億円
うち国庫補助	4.4億円	4.8億円	4.6億円	4.6億円	4.4億円
うち自主財源	9.7億円	10.0億円	10.3億円	10.6億円	11億円

(参考2) 自主財源の内訳

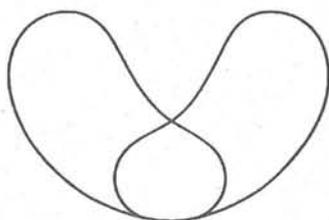
	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算
会費収入	0.1億円	0.1億円	0.09億円	0.08億円	0.07億円
財産運用収入	0.05億円	0.05億円	0.06億円	0.07億円	0.08億円
寄附金収入	1.5億円	1.9億円	1.7億円	1.4億円	1.3億円
事業収入	7.7億円	7.4億円	7.6億円	8.5億円	8.9億円
その他の収入	0.3億円	0.6億円	0.8億円	0.5億円	0.7億円

※事業収入の内訳は、患者登録料収入、コーディネーター料収入、血液検査料収入、損害保険料収入、骨髄採取料収入、医療保険財源収入。

日本骨髄バンクの概要

Japan Marrow Donor Program

2010. 8



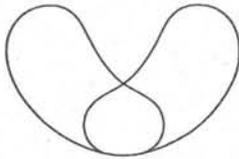
日本骨髄バンク

CONTENTS

- CHAPTER 1 ご挨拶
- CHAPTER 2 骨髄移植について
- CHAPTER 3 骨髄バンクについて
- CHAPTER 4 骨髄移植推進財団概要
- CHAPTER 5 募金について
- CHAPTER 6 骨髄バンク事業の現状
- CHAPTER 7 骨髄バンクのあゆみ

財団法人 骨髄移植推進財団

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目19番地
廣瀬第2ビル7階 電話:03-5280-8111



日本骨髄バンク

ご挨拶

当財団は白血病などの血液難病の患者さんを骨髄移植によって救うため、平成3年12月18日に設立されました。以来「公平性・公共性・広域性」を事業の基本理念として活動を続けています。

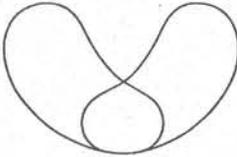
平成22年5月末現在、ドナー登録者数が36万4616人（累計47万0954人）、登録された患者さんの累計は3万776人で、日本骨髄バンクを介した骨髄移植例数は1万1997例となりました。この実績は、ひとえに各方面はもとより国民の皆様の温かいご支援とご協力の賜物にほかなりません。

しかしながら、今もなお適合するドナー候補者が一人も見つからない患者さんも数多くいらっしゃいます。当財団では、一人でも多くの患者さんに骨髄移植のチャンスが広がるよう、国の指導の下、日本赤十字社、地方公共団体等のご協力とボランティアの方々のご支援によりドナー登録推進活動を行っています。また、普及広報活動の展開に当たっては、インターネット広告推進協議会（JIAA）などのご協力を得ています。さらに、諸外国の骨髄バンクとの国際協力にも取り組んでいます。

今後も、骨髄移植を待つ患者さんのために「一人でも多く、一日でも早く」を目指し、さらなる業務改善を図り、コーディネート期間の短縮をはじめ、さまざまな改革を推進してまいります。

近年の社会経済の変化は急激であり、骨髄バンクの財政環境もきわめて厳しい状況におかれております。当財団が社会の要請に応じて、患者さんの救命のため、また、コーディネート等のより一層の充実強化を図っていくためには、確固たる財政基盤を確立することが焦眉の急であります。骨髄バンク事業の社会的使命にご理解を賜り、引き続き物心両面にわたり、温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年8月
財団法人 骨髄移植推進財団
理事長 正岡 徹



日本骨髄バンク

骨髄移植について

骨髄とは・・・

骨髄は、胸や腰の骨の内部にあるゼリー状の組織で、血液を造っています。そこには骨髄液と呼ばれる赤血球、白血球、血小板といった血液成分のもとになる骨髄幹細胞が含まれています。これら骨髄の造血機能になんらかの異常をきたすと、生命にかかわる様々な病気が起こります。

骨髄移植とは・・・

病に侵された骨髄幹細胞を健康な骨髄幹細胞と入れ替えることにより、正常な造血機能を回復することができます。これが、「骨髄移植」です。実際には、ドナー（骨髄提供者）から採取した骨髄液を、通常の輸血と同じように患者さんに点滴で静脈から注入します。骨髄移植とは脊髄（せきずい）や骨の移植ではなく、骨髄幹細胞の移植です。

HLA型／移植のポイント

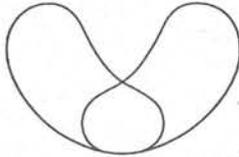
赤血球にABO型があるように、白血球にもHLA型という型があります。骨髄移植では、患者さんとドナーのHLA型の一致が必要条件です。HLA型の一致しない骨髄移植は拒絶反応などの副作用により、成功が得られません。HLA型適合の確率は兄弟姉妹間では4分の1ですが、親子間では、まれにしか一致しません。非血縁者では数百～数万分の1となります。ドナー登録者が増えれば、患者さんとのHLA型が適合する率が高まるのが分かっており、日本ではドナー登録者が35万人をこえた現在、9割以上の患者さんに提供者が見つかっております。

骨髄移植を必要とする病気

- 白血球病：骨髄幹細胞の異常でがん化した血液細胞が増え、正常な血液が造れなくなる病気
- 再生不良性貧血：骨髄幹細胞の機能が低下し、血液成分がうまく造れなくなり、出血、感染、貧血などが問題となる病気
- 先天性免疫不全症：身体を守る免疫機能が生まれつき低下しているため、感染症にかかりやすくなる病気

患者問い合わせ窓口 電話03-3296-8699

当財団では、骨髄移植をお考えの患者さんやご家族のお役に立てるよう開設しています。
月～金曜10:00～12:30 13:30～17:00

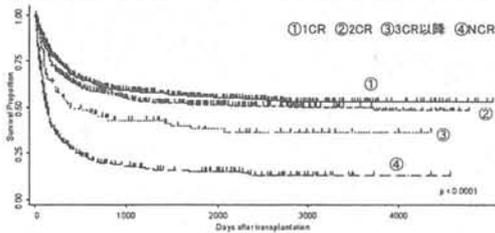


日本骨髄バンク

骨髄移植の治療成績

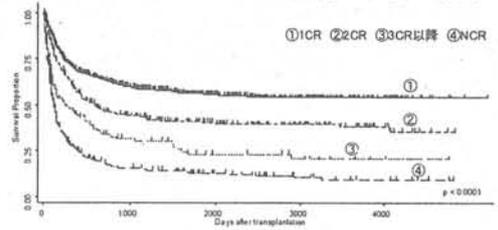
日本骨髄バンクで骨髄移植を受けた主な症例のうち、主な疾患の生存曲線を以下に示します（2007年度集計より抜粋）。

急性骨髄性白血病の病期別無病生存率



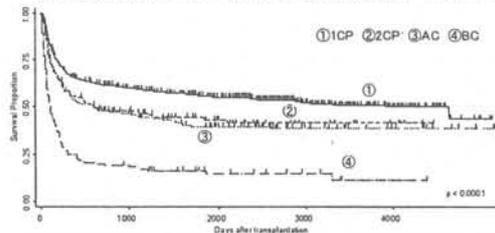
群	症例数	再発・死亡数	3年無病生存率	5年無病生存率
1CR	670	287	59±4%	56±4%
2CR	513	235	54±5%	51±5%
3CR以降	123	74	43±9%	38±10%
NCR	732	598	18±3%	15±3%

急性リンパ性白血病の病期別無病生存率



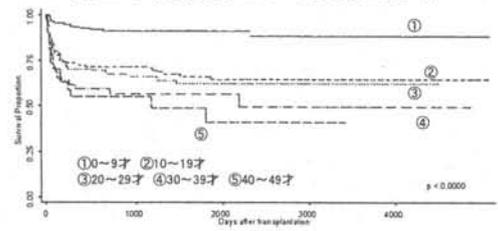
群	症例数	再発・死亡数	3年無病生存率	5年無病生存率
1CR	780	317	59±4%	56±4%
2CR	399	228	44±5%	41±5%
3CR以降	113	81	30±9%	23±9%
NCR	491	411	15±3%	13±3%

慢性骨髄性白血病の病期別無病生存率



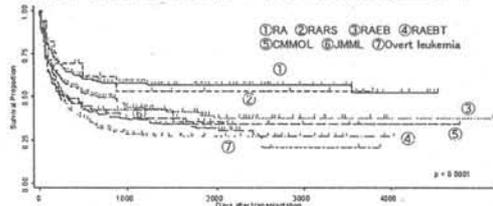
群	症例数	再発・死亡数	3年無病生存率	5年無病生存率
1CP	658	326	60±4%	56±4%
2CP	115	66	48±9%	45±9%
AC	165	100	45±8%	40±8%
BC	121	104	18±7%	16±7%

再生不良性貧血の年齢別生存率



群	症例数	死亡数	3年生存率	5年生存率
0-9歳	119	11	91±5%	91±5%
10-19歳	143	48	72±7%	66±8%
20-29歳	86	30	66±10%	62±11%
30-39歳	55	24	57±13%	57±13%
40-49歳	27	14	55±19%	41±22%

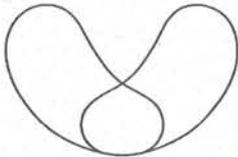
骨髄異形成症候群の病型別無病生存率



群	症例数	再発・死亡数	3年無病生存率	5年無病生存率
RA	222	85	57±7%	55±7%
RARS	17	7	53±28%	53±26%
RAEB	246	128	42±7%	37±7%
RAEBT	166	114	35±7%	30±7%
CMML	48	30	38±14%	34±14%
JMML	31	19	41±18%	34±19%
Overt leukemia	188	119	28±7%	27±7%

▽生存率と無病生存率＝生存率とは、白血病を再発したが生存はしているという患者さんを含めた率。無病生存率とは再発した患者さんを除いて真に「無病で生存している患者さん」の率。

▽有意差(P値)＝生存率などが統計学的にどれだけ意味のある差であるかを、「危険率(P値)」として表します。0.05以下であれば「有意である」といいます。P値が小さいほど意味がある差となります。



日本骨髄バンク

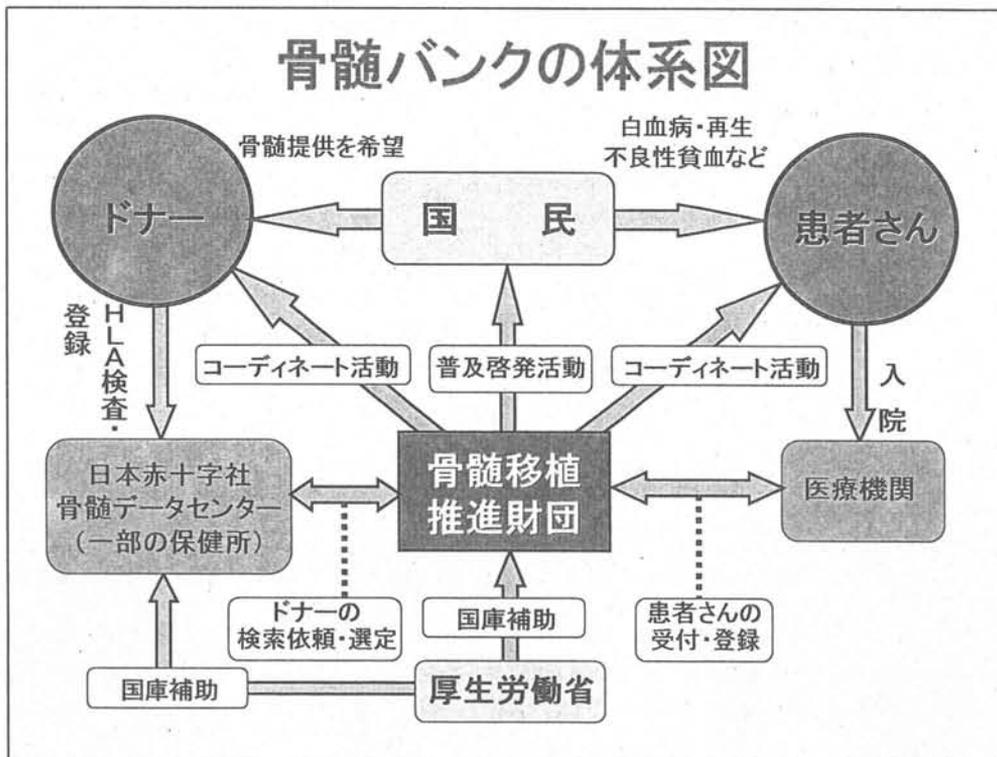
骨髄バンクの目的と役割

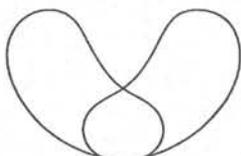
骨髄移植を必要とする患者さんは、年間2,000人と予測されています。少子化が進んでいる日本では、家族内に適合するドナーが見つかる患者さんは2~3割程度といわれています。したがって、骨髄バンクでは広く国民の皆さんからドナー登録者を募り、提供（移植）までを結びつけ、ひとりでも多くの患者さんを公平に救うことを目的としています。

骨髄バンクの仕組み

骨髄移植は、ドナー登録者の募集にはじまり、登録（HLA型検査）や患者さんとのデータ検索、ドナーの方々への詳しい説明や健康診断、実際の骨髄採取と移植を行う医療機関との日程調整など、さまざまな分野、機関の協力によって行われます。骨髄バンク事業とは、関係機関がそれぞれの役割分担を果たしながら実施される事業の総称です。

骨髄バンク事業は国（厚生労働省）の主導のもと、財団法人 骨髄移植推進財団が主体となり、日本赤十字社と都道府県の協力により、行われている公的事業です。





日本骨髄バンク

(財) 骨髄移植推進財団の概要

(財) 骨髄移植推進財団の役割

国民の皆様への普及啓発、ドナー登録者の募集活動、移植を希望する患者さんの登録受け付け、適合したドナー候補者と患者さんの間に立って、骨髄採取・移植までのコーディネート（連絡調整）の実施、提供者の方々の健康面のフォローアップなどの業務を行っています。

(財) 骨髄移植推進財団の事業内容

骨髄提供希望者の募集、普及啓発活動

ポスター、パンフレット、ニュースなどの発行、配布、ビデオの制作、広報資料の作成、街頭キャンペーン、シンポジウム、コンサートなどの開催に取り組んでいます。

コーディネート

患者さんとHLA型（白血球の型）の適合したドナー候補者には、コーディネーターと調整医師が骨髄移植についての詳細な説明をいたします。ドナーの方とご家族の最終的な同意が得られたときは、移植病院と連絡を取り、移植が円滑に行われるように調整します。

患者さんの登録審査

主治医からの申請により、患者さんの登録を受け付け、骨髄移植の適応について審査のうえ、日本赤十字社中央骨髄センターにHLA適合ドナーの検索を依頼します。

移植・提供に必要な検査

患者さんとドナー候補者の適合性の確認検査やドナーの健康検査（一般血液検査）は、財団が指定した検査機関で実施しています。

骨髄提供者に対する補償

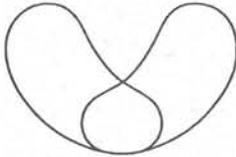
骨髄を提供したことによって健康を害することは通常ありませんが、万一の事故に備えて、骨髄を提供される方には骨髄バンク団体傷害保険により補償することになっています。

ドナーフォローアップ

ドナーに対しては、提供前後の健康診断、コーディネーターによる病室訪問と電話による健康状態確認など、多面的なフォローアップを行っています。

調査研究

効果的な普及啓発とドナー募集方法、適正で敏速なコーディネート体制の構築、骨髄移植の成績の向上のための、データの集積や評価などの調査研究を行っています。



日本骨髄バンク

国際協力

海外の骨髄バンクと提携することにより、自国ではドナーが見つからない患者さんにもドナーが見つかる可能性があります。また、ドナー登録者の善意を幅広く生かすこともできます。財団では、国際化に対応して、平成9年4月の全米骨髄バンク（NMDP）との提携をはじめ、台湾、韓国、中国の骨髄バンクとも提携関係を結んでいます。

また、BMDW（世界骨髄バンクHLA型種類別データ集計システム）に参加しており、各国の骨髄バンクや臍帯血（さいたいけつ）バンクに登録されたHLAが集計されていますので、その検索も可能となっています。

■平成22年6月末現在累計数■（データは四半期ごとのまとめ）

日本から海外の患者さんへ 199（韓国156、アメリカ15、他28）

海外から日本の患者さんへ 163（アメリカ115、台湾32、韓国16）

その他の情報 平成22年3月末現在（データは四半期ごとのまとめ）

2回の骨髄提供者 581人

DLI（ドナーリンパ球輸注）療法の実施件数 368件

ご質問・お問い合わせ

フリーダイヤル0120-445-445

ドナー登録を希望される方にお送りするパンフレット「チャンス」も、このフリーダイヤルで承っています。

骨髄バンクと骨髄移植を支える輪

支援ボランティア

厚生労働省

学会・医療界

寄付者・経済界

認定採取病院約150

日本赤十字社

認定移植病院190科

骨髄データセンター

登録医師900人

地方行政

調整医師約800人

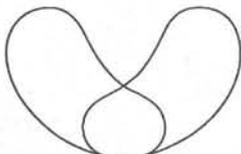
登録窓口386カ所

地区代表協力医師24人

地区普及広報委員100人・説明員約930人 コーディネーター130人

マスコミ

海外バンク(提携3カ国を含め43カ国)



日本骨髄バンク

募金について

骨髄バンクは、多くの皆さまのご寄付により支えられています。日本骨髄バンクの運営費は、事業の進展にともない毎年増加しています。

1. ドナー登録者拡大のため「休日のドナー登録集団説明会・受付採血」の全国的な展開
2. 患者さんが速やかに移植できるように「コーディネート期間の短縮化」をめざし、手続きの改善、簡素化やコンピューターシステムの構築
3. 世界の一員として、米国をはじめ、アジア諸国との国際協力の本格的な推進
4. 善意の骨髄提供者の健康を守るための「ドナー安全対策」の強化
5. 患者負担金などの支払いが困難な生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の患者さんへの支援

以上の5項目を円滑に実施するため全力を挙げて取り組んでいます。

現在、財団運営費の2割強は患者負担金でまかなわれていますが、患者さんが登録から移植に至るまで、一般的なケース（ドナー候補者4人のHLA型を検査）で約19万円、また、海外バンク・米国などから骨髄提供を受ける場合は300万～400万円のご負担が必要になります。

多くの患者さんは、長期間にわたる闘病生活を余儀なくされて、これ以上患者さんに負担金の増額をお願いするのは困難な状況にあります。

善意と健康で支えあう国民の財産ともいえる骨髄バンク事業の一層の充実を図り、多くの命を救うために、各界各層の方々へ善意のご寄付をお願いしております。

なお、当財団は所得税法施行令及び法人税施行令に定める特定公益増進法人であり、ご寄付をいただいた場合、所得税法上の優遇措置が受けられます。

お振込先

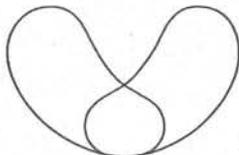
振込銀行名：みずほ銀行本店 口座名：(財)骨髄移植推進財団
口座番号：(普)4000593

クレジットカードによる電話募金

お持ちのクレジットカードでの電話募金ができます。ご使用になるカードをお手元にご用意のうえ、フリーダイヤル0120-377-465へ、お名前、住所、カード会社名、カード番号、有効期限、ご寄付の金額などをお知らせください。翌月、銀行口座から引き落とされます。(一部、お取り扱いできないカードがあります)

○募金担当窓口

電話番号 0120-377-465



日本骨髄バンク

骨髄バンク事業の現状(平成22年7月末現在)(速報値)

1. 骨髄提供希望者(ドナー)登録現在数 364,616人

月	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年		H21年		H22年	
	登録者数	月間	登録者数	月間	登録者数	月間	登録者数								
1月	110,234	126,236	134,599	149,110	165,728	182,379	202,457	236,242	271,620	2,923	301,768	2,736	331,118	2,708	354,777
2月	112,146	126,719	135,001	150,323	167,263	184,044	203,251	240,083	274,626	3,091	304,248	2,943	333,369	2,297	356,081
3月	114,354	127,556	135,873	152,339	168,413	186,153	204,710	242,858	276,847	2,756	306,397	2,436	335,052	2,282	357,378
4月	115,533	128,020	136,596	153,499	169,435	187,639	206,160	245,273	279,069	3,070	308,872	2,251	336,609	2,898	359,256
5月	117,012	128,782	137,355	154,539	170,560	189,276	208,097	248,340	281,199	3,138	311,454	2,632	338,569	3,059	361,396
6月	118,315	129,420	138,429	155,666	171,753	191,248	209,584	251,040	283,066	2,833	313,703	2,548	340,410	2,766	363,175
7月	119,666	129,803	139,576	156,232	172,759	193,050	211,910	253,779	284,775	2,802	315,232	2,731	341,818	3,014	364,616
8月	121,412	130,495	140,831	157,670	173,998	194,742	214,443	257,104	287,824	2,617	317,030	2,941	343,923		
9月	123,410	131,399	142,610	158,885	175,430	196,733	218,036	260,533	290,329	3,409	319,731	3,198	346,218		
10月	124,467	132,472	144,411	161,005	177,739	198,958	224,446	264,983	294,162	4,281	323,440	4,345	349,707		
11月	125,355	133,459	146,050	162,347	179,366	200,575	229,142	268,015	297,636	3,996	326,848	3,110	352,047		
12月	126,024	134,012	148,074	164,326	180,720	201,300	232,565	269,614	299,777	3,565	329,247	2,816	353,361		
現在数	年計	17,411	7,988	14,062	16,252	16,394	20,580	31,265	37,049	30,163	29,470	24,114	9,814		
	年度計	13,202	8,317	16,466	16,074	17,740	18,557	38,148	33,989	29,550	28,655	22,326	5,797		
新規	年計	22,053	15,227	22,239	22,812	23,248	28,388	39,233	44,292	38,440	38,481	34,687	19,024		
	年度計	18,677	15,671	24,212	22,752	24,734	26,689	45,585	41,482	38,003	37,826	33,859	11,737		

※数値は速報値のため、前月および次月値と異なる場合があります。

※「月間」は、新規登録者数を示します。※「登録者数」は、登録を取り消された方の数を除いた現在有効登録者数を示します。

※「現在数」は、登録を取り消された方の数を除いた現在有効登録者数の単年計、単年度計を示します。

※「新規」は、新規登録者数の単年計、単年度計を示します。

2. HLA適合患者・ドナーの状況

患者の状況		ドナーの状況	
患者登録数(累計)	30,776人	登録受付ドナー数(累計)	470,954人
患者登録現在数	2,718人	ドナー登録現在数	364,616人
(うち国内登録患者現在数)	(1,316人)	2次検査実施ドナー現在数	364,305人
HLA適合患者数(累計)	25,019人	HLA適合報告ドナー数(累計)	225,934人

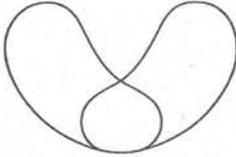
※患者登録現在数は、患者登録累計数から登録取消された患者数および移植実施患者数を引いた数です。

3. 非血縁者間骨髄移植実施数 11997例 (月別推移)

月	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年		H21年		H22年	
	累計	月間	累計	月間	累計	月間	累計								
1月	1,864	2,428	3,147	3,870	4,638	5,360	6,174	7,076	8,028	73	9,038	106	10,175	87	11,372
2月	1,909	2,489	3,204	3,941	4,699	5,415	6,252	7,147	8,121	100	9,138	78	10,253	87	11,459
3月	1,959	2,547	3,263	4,012	4,751	5,488	6,339	7,247	8,210	99	9,237	102	10,355	128	11,587
4月	1,989	2,595	3,305	4,075	4,798	5,546	6,399	7,319	8,286	86	9,323	80	10,435	91	11,678
5月	2,027	2,653	3,385	4,144	4,857	5,610	6,463	7,388	8,367	92	9,415	98	10,533	85	11,763
6月	2,083	2,721	3,447	4,208	4,930	5,685	6,557	7,492	8,456	87	9,502	104	10,637	119	11,882
7月	2,139	2,772	3,502	4,274	4,999	5,746	6,642	7,581	8,541	95	9,597	122	10,759	115	11,997
8月	2,182	2,820	3,557	4,337	5,055	5,808	6,709	7,650	8,627	77	9,674	91	10,850		
9月	2,236	2,890	3,620	4,398	5,115	5,865	6,785	7,738	8,715	102	9,776	95	10,945		
10月	2,302	2,969	3,688	4,459	5,200	5,959	6,883	7,815	8,811	114	9,890	107	11,052		
11月	2,352	3,042	3,777	4,529	5,265	6,033	6,947	7,901	8,902	101	9,991	126	11,178		
12月	2,382	3,082	3,816	4,574	5,304	6,102	7,017	7,966	8,965	78	10,069	107	11,285		
年計	554	700	734	758	730	798	915	949	999	1,104	1,216	712			
年度計	588	716	749	739	737	851	908	963	1,027	1,118	1,232	410			

※移植数には、海外ドナーからの移植数(海外で採取、国内で移植)が含まれています。

※1. 骨髄提供希望者登録現在数、3. 非血縁者間骨髄移植実施数は、平成11年からのデータを表示しています。全データはホ



日本骨髄バンク

ホームページでご確認ください。

日本骨髄バンクのあゆみ

- | | | |
|-------|-----|--|
| 1991年 | 12月 | 財団法人骨髄移植推進財団設立認可(12月18日) |
| 1992年 | 1月 | 日本赤十字社「骨髄データセンター」設置 ドナー登録の受付・検査開始(1月6日) |
| | 6月 | 患者登録の受付開始(6月22日) |
| | 9月 | コーディネート開始 |
| 1993年 | 1月 | 日本骨髄バンクによる初の骨髄移植実施(1月28日) |
| 1994年 | 2月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植累計100例 |
| | 5月 | ドナー登録者5万人達成 |
| | 10月 | 全国の保健所(約100カ所)で骨髄ドナー登録受付を開始 |
| 1995年 | 9月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植累計500例 |
| 1997年 | 1月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植累計1000例(1月24日) |
| | 4月 | ドナー登録時に1次、2次検査(HLA-A座、B座、DR座検査)を同時実施
日本骨髄バンクとNMDP(米国骨髄バンク)が提携(国際ドナー検索契約)
TCTMDR(台湾骨髄バンク)とも試験的提携を開始 |
| | 9月 | 国際協力による骨髄移植第1例の実施(NMDPから) |
| 1998年 | 4月 | BMDW(世界骨髄バンクHLA型種別データ集計システム)に参加、HLA照合サービス開始 |
| | 6月 | TCTMDR(台湾骨髄バンク)から初の骨髄提供 |
| | 8月 | ドナー登録者10万人到達(8月13日) |
| | 10月 | 韓国に骨髄提供第1例 |
| 1999年 | 1月 | HLA一部不適合移植、年齢拡大など移植希望患者の適応拡大 |
| | 5月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植2000例到達(5月13日)
KMDP(韓国骨髄バンク)と仮提携締結による相互検索サービスを開始 |
| | 10月 | 東海村での被曝事故患者への緊急コーディネート開始 |
| 2000年 | 3月 | KMDPから初の骨髄提供 |
| | 5月 | NMDPへ提携後初の骨髄提供 |
| | 6月 | 厚生省「骨髄提供希望者確保事業」実施要綱の改正通知 |
| | 11月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植3000例到達(11月16日) |
| 2001年 | 1月 | コーディネートのコンピューターシステム本格稼働 |
| | 8月 | 移動献血会場でのドナー登録受付、全国展開へ |
| | 9月 | 米国同時多発テロにより、NMDPからの骨髄搬送にチャーター機利用 |
| | 11月 | 「10周年記念のつどい」開催(11月25日、於：東京大学大講堂) |
| 2002年 | 2月 | ドナー登録者15万人突破 |
| | 3月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植4000例到達(3月27日) |
| | 4月 | 患者救済に資する事業募金を開始 |
| 2003年 | 8月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植5000例到達(8月1日) |
| 2004年 | 8月 | コーディネート迅速化のための施策「100日プロジェクト」スタート |
| | 11月 | ドナー登録者数20万人(11月25日)、移植6000例到達(11月17日) |
| 2005年 | 3月 | ドナー登録要件緩和(下限年齢18歳以上、登録時の家族の同意不要など) |
| | 9月 | ドナー登録要件の上限年齢が「登録54歳まで・提供55歳まで」に引き上げ |
| | 11月 | BMDWの登録HLAデータが1000万人分突破(11月15日) |
| | 12月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植累計7000例到達(12月15日) |
| 2006年 | 1月 | ドナー登録者数の累計が30万人突破(現在数24万人突破は2月) |
| | 2月 | 日本骨髄バンクと日本さい帯血バンクネットワークの移植累計総数が1万例到達(2月22日) |
| | 6月 | ドナー登録者25万人突破 |
| 2007年 | 1月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植累計8000例到達(1月24日) |
| | 9月 | 中国骨髄バンク(CMDP)と提携(9月24日) |
| 2008年 | 1月 | ドナー登録者30万人突破(1月15日) |
| | 1月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植9000例到達(1月23日) |
| | 12月 | 日本骨髄バンクによる骨髄移植1万例到達(12月3日)
日本骨髄バンクと日本さい帯血バンクネットワークとの移植累計数は1万5千例に到達。 |

財団法人 骨髄移植推進財団 理事 名簿

[任期：平成 23 年 3 月 31 日まで]

*平成 22 年 6 月 30 日現在

No.	役職名	氏 名	所 属 等	常勤・非常勤	国家公務員出身者の最終官職
1	理事長	正 岡 徹	大阪府立 成人病センター 顧問	非常勤	
2	副理事長	齋 藤 英 彦	名古屋セントラル病院 院長	〃	
3	副理事長	伊 藤 雅 治	社団法人 全国社会保険協会連合会 理事長	〃	厚生労働省医政局長
4	常務理事	平 井 全	財団法人 骨髄移植推進財団 常務理事	常勤	厚生省大臣官房付 (総務庁長官官房 地域改善対策室長)
5	理事	麻 生 渡	全国知事会 会長 (福岡県知事)	非常勤	特許庁長官
6	理事	宇都木 伸	東海大学 法科大学院 教授	〃	
7	理事	大久保 満 男	社団法人 日本歯科医師会 会長	〃	
8	理事	岡 本 真一郎	慶應義塾大学 医学部内科学 教授	〃	
9	理事	垣 添 忠 生	財団法人 日本対がん協会 会長	〃	
10	常任理事	加 藤 俊 一	東海大学 医学部基盤診療学系 再生医療科学 教授	〃	
11	理事	神 山 清 子	陶芸家、当財団 地区普及広報委員	〃	
12	理事	児 玉 孝	社団法人 日本薬剤師会 会長	〃	
13	常任理事	小 寺 良 尚	愛知医科大学 医学部造血細胞移植振興寄附講座 教授	〃	
14	常任理事	佐々木 利 和	ライオンズ国際協会 330 複合地区 ガバナー協議会 献血・骨髄移植委員会 副委員長	〃	
15	理事	笹 月 健 彦	九州大学 高等研究院 特別主幹教授	〃	
16	常任理事	鈴 木 利 治	弁護士	〃	
17	理事	田 所 憲 治	日本赤十字社 血液事業本部 血液事業経営会議 委員	〃	
18	理事	中 村 芳 夫	社団法人 日本経済団体連合会 副会長・事務総長	〃	
19	常任理事	橋 本 明 子	NPO 法人 血液情報広場・つばさ 理事長	〃	
20	理事	原 中 勝 征	社団法人 日本医師会 会長	〃	
21	理事	福 地 茂 雄	日本放送協会 会長	〃	
22	理事	溝 口 秀 昭	埼玉県赤十字血液センター 顧問	〃	

(五十音順、敬称略)

財団法人 骨髄移植推進財団 監事 名簿

[任期：平成 23 年 3 月 31 日まで]

*平成 21 年 4 月 16 日現在

No.	役職名	氏 名	所 属 等	常勤・非常勤	国家公務員出身者の最終官職
1	監事	石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所	非常勤	
2	監事	関 美知夫	東京海上日動火災保険株式会社 医療・福祉法人部長	〃	

(五十音順、敬称略)

平成 21 年度 決算報告

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

財団法人 骨髄移植推進財団

収支計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	患者負担金等 支援基金 特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産利息収入	7,889,002	0		7,889,002
寄付金収入	108,727,712	23,566,581		132,294,293
賛助会費収入	7,250,000	0		7,250,000
国庫補助金収入	440,719,000	0		440,719,000
患者登録料収入	280,000	0		280,000
コーディネート料収入	156,587,000	0		156,587,000
血液検査料収入	147,127,248	0		147,127,248
損害保険料収入	30,625,000	0		30,625,000
骨髄採取料収入	32,963,725	0		32,963,725
医療保険財源収入	522,020,000	0		522,020,000
受取利息収入	1,223	0		1,223
雑収入	228,492	0		228,492
患者負担金等支援基金特別会計 からの繰入金収入	23,466,901	0	▲ 23,466,901	0
事業活動収入計	1,477,885,303	23,566,581	▲ 23,466,901	1,477,984,983
2. 事業活動支出				
諸会議等事業費支出	9,898,981	0		9,898,981
普及啓発事業費支出	244,246,210	0		244,246,210
連絡調整等事業費支出	792,026,220	0		792,026,220
研修事業費支出	7,317,288	0		7,317,288
調査・研究事業費支出	12,219,332	0		12,219,332
患者支援基金事業費支出	0	35,760		35,760
血液検査料支出	162,288,956	0		162,288,956
損害保険料支出	32,968,088	0		32,968,088
骨髄採取料支出	14,643,210	0		14,643,210
患者負担金免除支出	84,002,413	0		84,002,413
管理人件費支出	68,676,898	0		68,676,898
管理事務費支出	31,826,159	0		31,826,159
貸倒引当金繰入額	63,109	0		63,109
一般会計への繰入金支出	0	23,466,901	▲ 23,466,901	0
事業活動支出計	1,460,176,864	23,502,661	▲ 23,466,901	1,460,212,624
事業活動収支差額	17,708,439	63,920		17,772,359
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	627,300	0		627,300
患者負担金軽減積立資産取崩収入	21,704,788	0		21,704,788
情報システム更新積立資産取崩収入	20,009,132	0		20,009,132
敷金戻り収入	264,000	0		264,000
患者支援基金積立資産取崩収入	0	23,502,661		23,502,661
投資活動収入計	42,605,220	23,502,661		66,107,881
2. 投資活動支出				
什器備品購入支出	3,032,753	0		3,032,753
敷金支出	500,000	0		500,000
退職給付引当資産取得支出	17,651,300	0		17,651,300
情報システム更新積立資産取得支出	39,129,606	0		39,129,606
患者支援基金積立資産取得支出	0	23,566,581		23,566,581
投資活動支出計	60,313,659	23,566,581		83,880,240
投資活動収支差額	▲ 17,708,439	▲ 63,920		▲ 17,772,359
当期収支差額	0	0		0
前期繰越収支差額	186,533,157	0		186,533,157
次期繰越収支差額	186,533,157	0		186,533,157

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、貸倒引当金、未払金、前受金、賞与引当金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下表2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	154,323,482	120,204,772
未 収 金	163,247,959	144,384,446
前 払 金	12,945,846	12,043,911
仮 払 金	634,860	17,000,000
立 替 金	1,740,450	2,835,454
貸 倒 引 当 金	▲ 39,499,108	▲ 21,363,242
合 計	293,393,489	275,105,341
未 払 金	50,178,957	35,157,814
前 受 金	15,354,000	18,245,500
預 り 金	15,147,849	9,009,366
賞 与 引 当 金	26,179,526	26,159,504
合 計	106,860,332	88,572,184
次期繰越収支差額	186,533,157	186,533,157

収 支 計 算 書 (一般会計)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
(第19年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	7,221,000	7,889,002	▲ 668,002	
② 寄付金等収入				
寄付金収入	107,000,000	108,727,712	▲ 1,727,712	
賛助会費収入	5,000,000	7,250,000	▲ 2,250,000	
③ 補助金収入				
国庫補助金収入	440,719,000	440,719,000	0	
④ 患者負担金収入				
患者登録料収入	400,000	280,000	120,000	
コーディネート料収入	168,930,000	156,587,000	12,343,000	
血液検査料収入	160,630,000	147,127,248	13,502,752	
損害保険料収入	29,875,000	30,625,000	▲ 750,000	
骨髄採取料収入	39,207,000	32,963,725	6,243,275	
⑤ 医療保険財源収入				
医療保険財源収入	507,400,000	522,020,000	▲ 14,620,000	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	0	1,223	▲ 1,223	
雑収入	0	228,492	▲ 228,492	
⑦ 他会計からの繰入金収入				
患者負担金等支援基金特別会計からの繰入金収入	36,656,000	23,466,901	13,189,099	
事業活動収入計	1,503,038,000	1,477,885,303	25,152,697	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
諸会議等事業費支出	12,481,000	9,898,981	2,582,019	
普及啓発事業費支出	238,645,000	244,246,210	▲ 5,601,210	
連絡調整等事業費支出	818,998,000	792,026,220	26,971,780	
研修事業費支出	8,898,000	7,317,288	1,580,712	
調査・研究事業費支出	15,510,000	12,219,332	3,290,668	
血液検査料支出	181,189,000	162,288,956	18,900,044	
損害保険料支出	32,453,000	32,968,088	▲ 515,088	
骨髄採取料支出	16,706,000	14,643,210	2,062,790	
患者負担金免除支出	97,776,000	84,002,413	13,773,587	
② 管理費支出				
管理人件費支出	70,149,000	68,676,898	1,472,102	
管理事務費支出	30,097,000	31,826,159	▲ 1,729,159	
貸倒引当金繰入額	1,000,000	63,109	936,891	
事業活動支出計	1,523,902,000	1,460,176,864	63,725,136	
事業活動収支差額	▲ 20,864,000	17,708,439	▲ 38,572,439	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	627,300	▲ 627,300	
患者負担金軽減積立資産取崩収入	23,205,000	21,704,788	1,500,212	
情報システム更新積立資産取崩収入	20,000,000	20,009,132	▲ 9,132	
② 敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	0	264,000	▲ 264,000	
投資活動収入計	43,205,000	42,605,220	599,780	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	500,000	3,032,753	▲ 2,532,753	
② 敷金・保証金支出				
敷金支出	0	500,000	▲ 500,000	
③ 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	19,841,000	17,651,300	2,189,700	
情報システム更新積立資産取得支出	0	39,129,606	▲ 39,129,606	
投資活動支出計	20,341,000	60,313,659	▲ 39,972,659	
投資活動収支差額	22,864,000	▲ 17,708,439	40,572,439	
III 予備費支出	12,000,000	0	12,000,000	
当期収支差額	▲ 10,000,000	0	▲ 10,000,000	
前期繰越収支差額	186,533,157	186,533,157	0	
次期繰越収支差額	176,533,157	186,533,157	▲ 10,000,000	

収支計算書(患者負担金等支援基金特別会計)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
(第19年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 寄付金等収入				
寄付金収入	17,000,000	23,566,581	▲ 6,566,581	
事業活動収入計	17,000,000	23,566,581	▲ 6,566,581	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
患者支援基金事業費支出	72,000	35,760	36,240	
② 他会計への繰入金支出				
一般会計への繰入金支出	36,656,000	23,466,901	13,189,099	
事業活動支出計	36,728,000	23,502,661	13,225,339	
事業活動収支差額	▲ 19,728,000	63,920	▲ 19,791,920	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 患者支援基金積立資産取崩収入	0	23,502,661	▲ 23,502,661	
投資活動収入計	0	23,502,661	▲ 23,502,661	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
患者支援基金積立資産取得支出	▲ 19,728,000	23,566,581	▲ 43,294,581	
投資活動支出計	▲ 19,728,000	23,566,581	▲ 43,294,581	
投資活動収支差額	19,728,000	▲ 63,920	19,791,920	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

正味財産増減計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(第19年度)

(単位：円)

科 目	一般会計	患者負担金等 支援基金 特別会計	内部取引 消 去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取利息	7,889,002	0		7,889,002
受取寄付金	108,727,712	23,502,661		132,230,373
受取賛助会費	7,250,000	0		7,250,000
受取国庫補助金	440,719,000	0		440,719,000
受取患者登録料	280,000	0		280,000
受取コーディネート料	156,587,000	0		156,587,000
受取血液検査料	147,127,248	0		147,127,248
受取損害保険料	30,625,000	0		30,625,000
受取骨髄採取料	32,963,725	0		32,963,725
医療保険財源収益	522,020,000	0		522,020,000
受取利息	1,223	0		1,223
雑収益	228,492	0		228,492
患者負担金等支援基金 特別会計からの繰入額	23,466,901	0	▲ 23,466,901	0
経常収益計	1,477,885,303	23,502,661	▲ 23,466,901	1,477,921,063
(2) 経常費用				
諸会議等事業費	9,898,981	0		9,898,981
普及啓発事業費	249,111,482	0		249,111,482
連絡調整等事業費	805,169,388	0		805,169,388
研修事業費	7,317,288	0		7,317,288
調査・研究事業費	12,472,032	0		12,472,032
患者支援基金事業費	0	35,760		35,760
支払血液検査料	162,288,956	0		162,288,956
支払損害保険料	32,968,088	0		32,968,088
支払骨髄採取料	14,643,210	0		14,643,210
患者負担金免除額	84,002,413	0		84,002,413
役員報酬	3,231,484	0		3,231,484
給料手当	61,291,401	0		61,291,401
退職給付費用	2,949,300	0		2,949,300
福利厚生費	1,386,894	0		1,386,894
会議費	115,408	0		115,408
旅費交通費	958,630	0		958,630
通信運搬費	534,532	0		534,532
減価償却費	1,001,520	0		1,001,520
消耗品費	84,220	0		84,220
消耗品費	1,462,611	0		1,462,611
印刷製本費	96,705	0		96,705
賃借料	7,373,081	0		7,373,081
支払委託費	17,449,428	0		17,449,428
支払寄付金	596,360	0		596,360
雑費	1,768,290	0		1,768,290
貸倒引当金繰入額	63,109	0		63,109
賞与引当金繰入額	4,154,013	0		4,154,013
一般会計への繰出額	0	23,466,901	▲ 23,466,901	0
経常費用計	1,482,388,824	23,502,661	▲ 23,466,901	1,482,424,584
当期経常増減額	▲ 4,503,521	0		▲ 4,503,521
当期一般正味財産増減額	▲ 4,503,521	0		▲ 4,503,521
一般正味財産期首残高	550,458,648	0		550,458,648
一般正味財産期末残高	545,955,127	0		545,955,127
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	23,566,581		23,566,581
一般正味財産への振替額	0	▲ 23,502,661		▲ 23,502,661
当期指定正味財産増減額	0	63,920		63,920
指定正味財産期首残高	597,000,000	66,023,993		663,023,993
指定正味財産期末残高	597,000,000	66,087,913		663,087,913
III 正味財産期末残高	1,142,955,127	66,087,913		1,209,043,040

貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	患者負担金等 支援基金 特別会計	内部取引 消 去	合 計
I . 資産の部				
1 . 流動資産				
現金預金	120,204,772	0		120,204,772
未収金	144,384,446	0		144,384,446
前払金	12,043,911	0		12,043,911
仮払金	17,000,000	0		17,000,000
立替金	2,835,454	0		2,835,454
貸倒引当金	▲ 21,363,242	0		▲ 21,363,242
流動資産合計	275,105,341	0		275,105,341
2 . 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	660,192,960	0		660,192,960
預 金	807,040	0		807,040
基本財産合計	661,000,000	0		661,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	67,672,000	0		67,672,000
患者負担金軽減積立資産	160,821,424	0		160,821,424
情報システム更新積立資産	71,837,420	0		71,837,420
事務局移転積立資産	21,000,000	0		21,000,000
患者支援基金積立資産	0	66,087,913		66,087,913
特定資産合計	321,330,844	66,087,913		387,418,757
(3) その他固定資産				
建物附属設備	1,463,652	0		1,463,652
什器備品	17,154,894	0		17,154,894
敷 金	23,144,580	0		23,144,580
その他固定資産合計	41,763,126	0		41,763,126
固定資産合計	1,024,093,970	66,087,913		1,090,181,883
資産合計	1,299,199,311	66,087,913		1,365,287,224
II . 負債の部				
1 . 流動負債				
未払金	35,157,814	0		35,157,814
前受金	18,245,500	0		18,245,500
預り金	9,009,366	0		9,009,366
賞与引当金	26,159,504	0		26,159,504
流動負債合計	88,572,184	0		88,572,184
2 . 固定負債				
退職給付引当金	67,672,000	0		67,672,000
固定負債合計	67,672,000	0		67,672,000
負債合計	156,244,184	0		156,244,184
III . 正味財産の部				
1 . 指定正味財産				
寄 付 金	597,000,000	66,087,913		663,087,913
指定正味財産合計	597,000,000	66,087,913		663,087,913
(うち基本財産への充当額)	(597,000,000)	-		(597,000,000)
(うち特定資産への充当額)	-	(66,087,913)		(66,087,913)
2 . 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	545,955,127	0		545,955,127
(うち特定資産への充当額)	(64,000,000)	-		(64,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(253,658,844)	-		(253,658,844)
正味財産合計	1,142,955,127	66,087,913		1,209,043,040
負債及び正味財産合計	1,299,199,311	66,087,913		1,365,287,224

財 産 目 録

平成22年3月31日現在
(第19年度)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金			
普通預金(一般口)	113,727,861		
普通預金(病院口)	1,180,087		
普通預金(負担金口)	94,975		
郵便振替口座	5,201,849		
未収金			
患者負担金	50,486,548		
認定施設医療保険料	92,450,000		
投資有価証券利息	1,447,898		
前払金			
損害保険料	2,639,612		
事業費他	9,404,299		
仮払金			
供託金	17,000,000		
立替金			
社会保険料他	2,835,454		
貸倒引当金	▲ 21,363,242		
流動資産合計		275,105,341	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券 第289回国債	100,290,000		
投資有価証券 第243回国債	150,000,000		
投資有価証券 第266回国債	150,000,000		
投資有価証券 第68回国債	47,075,200		
投資有価証券 第304回国債	50,436,000		
投資有価証券 第304回国債	100,210,000		
投資有価証券 第68回国債	62,181,760		
普通預金	807,040		
基本財産合計	661,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
投資有価証券第68回国債	2,000,000		
退職給付引当資産	65,672,000		
患者負担金軽減積立資産	160,821,424		
情報システム更新積立資産	71,837,420		
事務局移転積立資産	21,000,000		
患者支援基金積立資産	66,087,913		
特定資産合計	387,418,757		
(3) その他の固定資産			
建物付属設備			
ランマパネル	1,266,004		
入室システム移設工事	197,648		
什器備品			
コンピュータ 20台	12,076,111		
パーソナルコンピュータ 6台	164,548		
冷暖房器 3台	1,167,642		
デジタル複合機 3台	431,506		
プロジェクター 2台	127,136		
シュレッダー 6台	735,926		
電話設備工事	813,028		
スライドキャビネット	153,079		
入室システム工事 5台	1,485,918		
敷 金	23,144,580		
その他の固定資産合計	41,763,126		
固定資産合計		1,090,181,883	
資産合計			1,365,287,224

(単位:円)

科 目		金 額	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	事業費他	17,799,563	
	血液検査料	13,327,008	
	社会保険料他	4,031,243	
前受金	損害保険料他	18,245,500	
預り金	源泉税	623,922	
	地方税	1,107,300	
	社会保険料	151,918	
	事業費	484,500	
	認定施設医療保険料	430,000	
	患者負担金他	6,211,726	
賞与引当金		26,159,504	
	流動負債合計		88,572,184
2. 固定負債			
	退職給付引当金	67,672,000	
	固定負債合計		67,672,000
	負債合計		156,244,184
	正味財産		1,209,043,040

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 … 償却原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備及び什器備品 … 定額法により減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 … 未収金の貸し倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 … 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	21,212,930	196,298,769	217,511,699
減価償却累計額相当額	13,434,824	124,322,510	137,757,334
期末残高相当額	7,778,106	71,976,259	79,754,365

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	44,710,665	0	44,710,665

③ 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	45,795,600
減価償却費相当額	43,502,316
支払利息相当額	2,144,176

- ④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。
- ⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	660,196,960	0	4,000	660,192,960
預金	803,040	4,000	0	807,040
小 計	661,000,000	4,000	4,000	661,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,648,000	17,024,000	0	67,672,000
患者負担金軽減積立資産	182,526,212	0	21,704,788	160,821,424
情報システム更新積立資産	52,716,946	19,120,474	0	71,837,420
事務局移転積立資産	21,000,000	0	0	21,000,000
患者支援基金積立資産	66,023,993	63,920	0	66,087,913
小 計	372,915,151	36,208,394	21,704,788	387,418,757
合 計	1,033,915,151	36,212,394	21,708,788	1,048,418,757

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	660,192,960	597,000,000	63,192,960	0
預金	807,040	0	807,040	0
小 計	661,000,000	597,000,000	64,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	67,672,000	0	0	67,672,000
患者負担金軽減積立資産	160,821,424	0	160,821,424	0
情報システム更新積立資産	71,837,420	0	71,837,420	0
事務局移転積立資産	21,000,000	0	21,000,000	0
患者支援基金積立資産	66,087,913	66,087,913	0	0
小 計	387,418,757	66,087,913	253,658,844	67,672,000
合 計	1,048,418,757	663,087,913	317,658,844	67,672,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,312,795	849,143	1,463,652
什器備品	98,541,634	81,386,740	17,154,894
合 計	100,854,429	82,235,883	18,618,546

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	662,192,960	676,062,400	13,869,440
合 計	662,192,960	676,062,400	13,869,440

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
移植対策事業費補助金	国	0	440,719,000	440,719,000	0	—
合 計		0	440,719,000	440,719,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	23,502,661
合 計	23,502,661

(社)日本介護福祉士養成施設協会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

役員	常勤1人 (非常勤16人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤1人 (非常勤1人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤1人)
予算	2.66億円	うち 国からの財政支出	0.06億円	0.07億円

【22年度】 【(参考)21年度】 《組織体制》

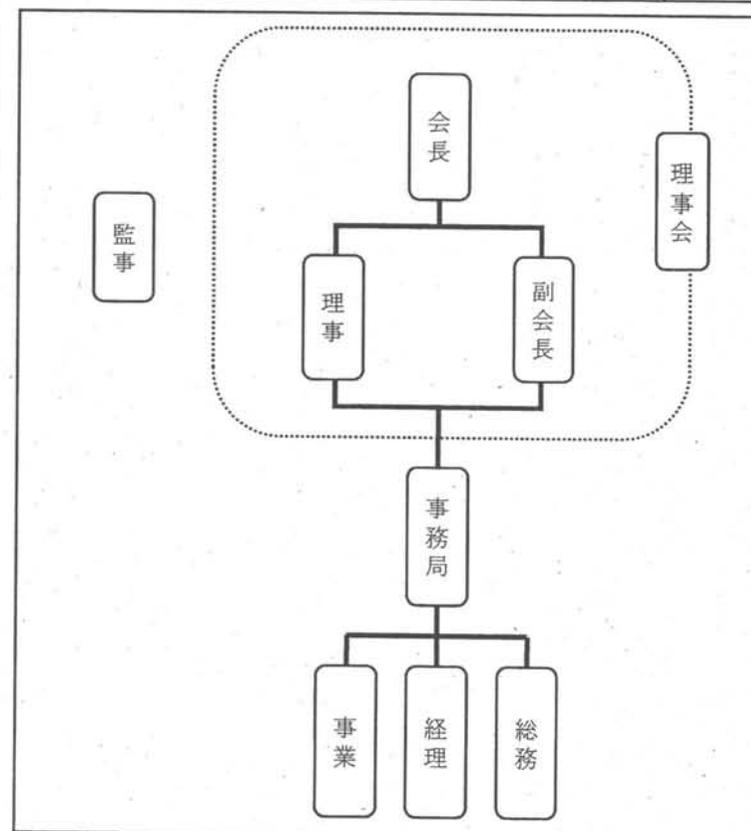
〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8人	うち管理部門 1人	13%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護技術講習会事業	0.8	0
介護教員講習会事業(補助)	0.29	0.06
調査研究・その他研修事業等	0.7	0



法人概要②

1. 目的 介護福祉士養成施設の教育の内容充実及び振興を図るとともに、介護に関する研究開発及び知識の普及に努め、もって国民福祉の増進に寄与することを目的とする。
2. 代表者 会長 小林 光俊(学校法人敬心学園理事長)
3. 会員 全国全ての介護福祉士養成施設が加入(396校 (平成22年4月1日現在))

主な事業内容について

① 教育の内容及び方法等に関する調査研究

- 養成教育の内容、教育方法等の研究
- 卒業生の進路状況の調査等

② 教職員の研修その他資質の向上に関する事業

- 介護教員講習会(国からの補助事業)
- 全国教職員研修会
- ブロック研修会
- 日本介護福祉教育学会

③ 養成教育に関する教材・資料等の作成

- 卒業時共通試験の企画運営等

④ 介護に関する理念、手法、内容等の研究開発及び知識の普及

- 専門介護福祉士認定に関する研究等
- 介護技術講習会への支援

⑤ その他事業

- 広報事業
- 学生事故補償事業

介護教員講習会の概要(補助事業)①

《介護教員講習会とは》

介護福祉士養成施設の教員及び新たに教員になろうとする者に対し、介護教育の指導方法や学生へのカウンセリング技法等について、300時間以上の講習を実施するもの。

なお、本講習会は、介護教員等の要件として法令により受講を義務付けられているものである。

《介護教員講習会の内容》

分 野		科 目	時間数
基礎分野	介護福祉の基盤強化	社会福祉学	30
		心理学	30
専門基礎分野	教育の基礎	教育学	30
		教育方法	15
		教育心理	30
		教育評価	15
専門分野	介護福祉学	介護福祉学	30
	介護教育方法	介護教育方法	30
	学生指導	学生指導・カウンセリング	15
		実習指導方法	15
	介護教育演習	介護過程の展開方法	15
		コミュニケーション技術	15
研究	研究方法	30	
合 計			300

介護教員講習会の概要(補助事業)②

《受講者数等》

年度	実施 個所数	実施会場	受講者数
20年度	5	宮城・東京(2ヶ所)・大阪・広島	242
21年度	2	東京・大阪	310
22年度	3	北海道・東京・広島	—

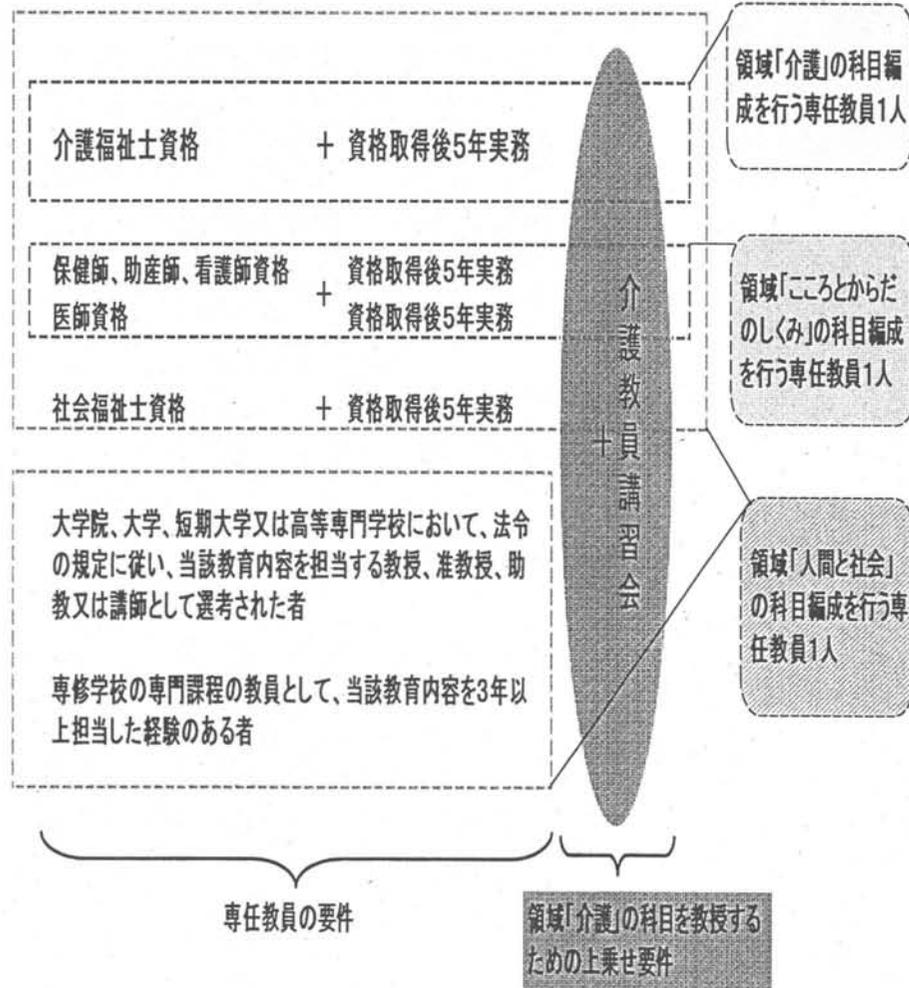
《当該事業収支》

年度	総事業費 (千円)	補助金収入 (千円)	受講料収入 (千円)	協会負担分 (千円)
20年度	22,458	7,898	5,378	9,182
21年度	20,197	6,953	7,423	5,821
22年度 (見込)	28,500	5,562	5,000	17,938

教育内容と専任教員の要件

【介護福祉士養成施設の教育内容（2年課程の場合）】

教育内容	時間数
介護	1,260時間
介護の基本	180時間
コミュニケーション技術	60時間
生活支援技術	300時間
介護過程	150時間
介護総合演習	120時間
介護実習	450時間
こころとからだのしくみ	300時間
発達と老化の理解	60時間
認知症の理解	60時間
障害の理解	60時間
こころとからだのしくみ	120時間
人間と社会	240時間
人間の尊厳と自立	30時間以上
人間関係とコミュニケーション	30時間以上
社会の理解	60時間以上
合計	1,800時間



学生総定員の区分	専任教員数
80人まで	3
81人から200人まで	3 + $\frac{\text{学生総定員} - 80}{40}$
201人以上	6 + $\frac{\text{学生総定員} - 200}{50}$

専任教員数と講習会修了者数

○ 専任教員及び介護教員講習会修了者等

	平成22年度(推計)
専任教員数	約2,080人
受講対象専任教員数	約1,500人
介護教員講習会修了者数	約1,270人
未修了者数	約230人

※1 推計は、本年9月に介護福祉士養成施設に対して行ったアンケート結果(回答:367課程/451課程
集計率81.4%)をもとに推計したもの。

※2 受講対象専任教員とは、法令により介護教員講習会の修了を義務付けられた者をいう。

○ 介護教員講習会受講が必要な者は、現時点で約230人と推計される。これらの者は平成23年度末までに介護教員講習会を修了する必要がある。

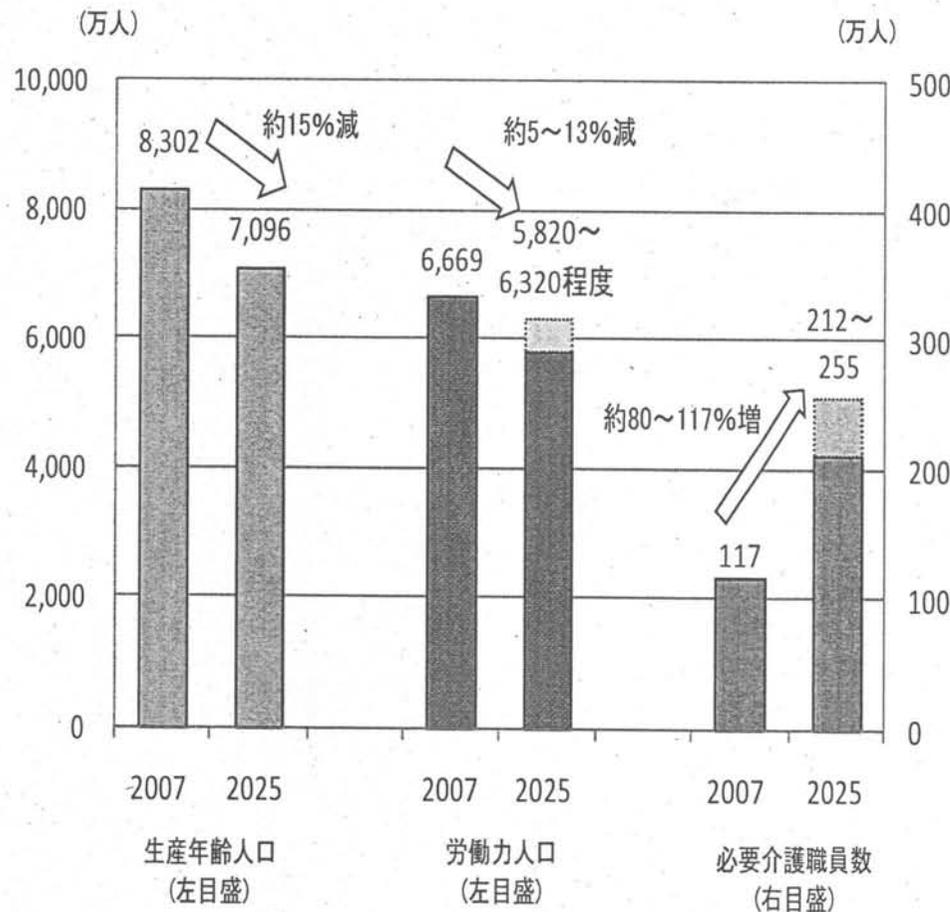
(※ 平成21年度介護教員講習会修了者は185人(うち介養協講習124人))

○ また、上記には毎年の退職教員及び新規の教員については見込んでいないため、仮に、退職する専任教員と新規の専任教員を同じ割合とし、受講対象専任教員の1割程度とした場合には、150人程度となり、毎年、この人数分の受講ニーズが発生する。

介護の担い手と介護職員の見通し

- 2007年から2025年にかけて、生産年齢(15~64歳)人口は約15%減少し、労働力人口も約5~13%程度減少すると見込まれる。一方、必要となる介護職員数は倍増すると推計される。
- この結果、現行のサービス水準を維持・改善しようとする場合、労働力人口に占める介護職員数の割合は、2007年から2025年にかけて、倍以上になる必要があると見込まれる。

生産年齢人口、労働力人口、必要介護職員数の見通し(試算)



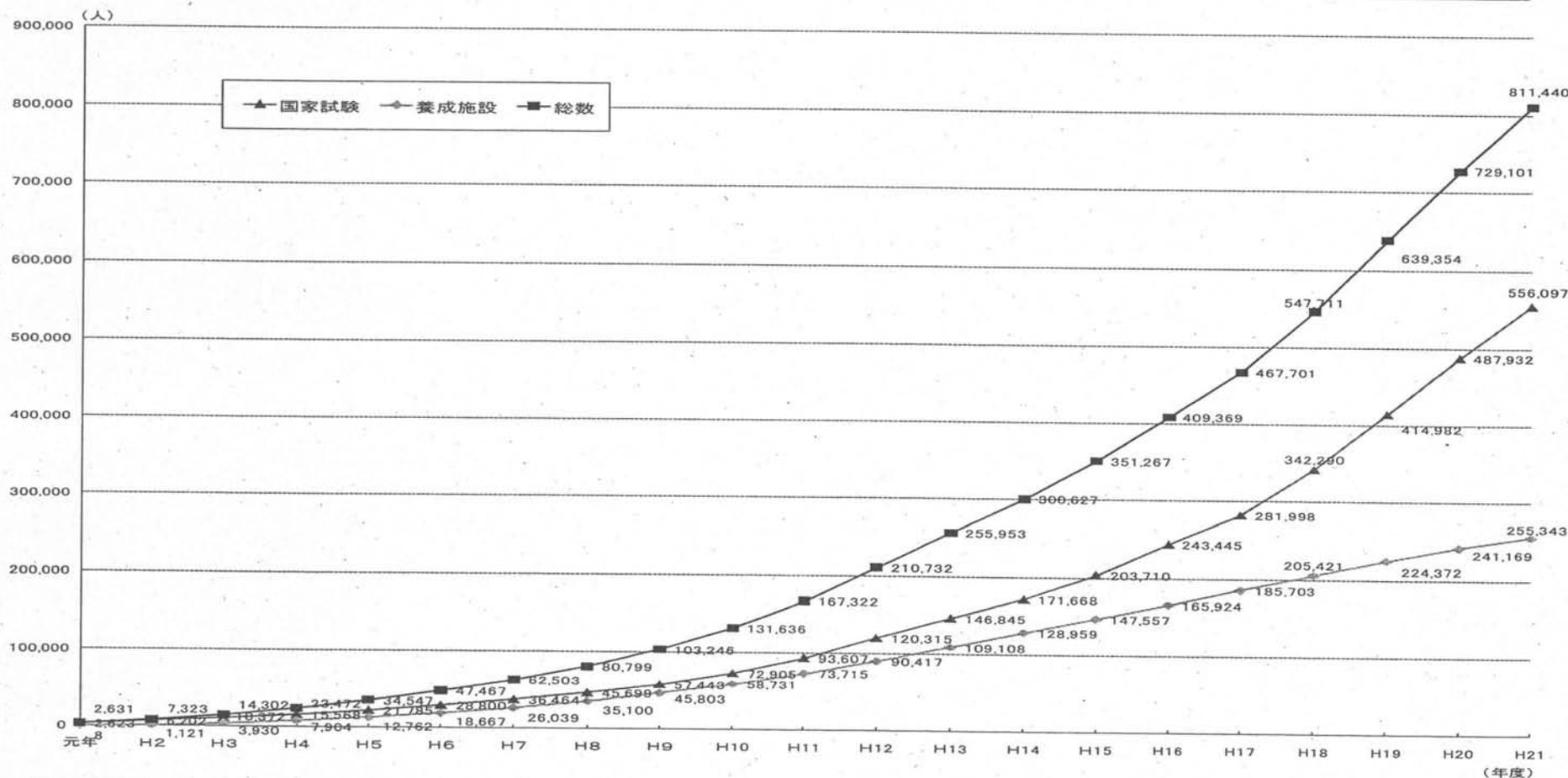
労働力人口に占める介護職員数の割合

	2007年	2025年
介護職員数	117.2万人	212~255万人
労働力人口	6,669万人	5,820~6,320万人
割合	1.8%	3.4~4.4%

(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」、雇用政策研究会「労働力人口の見通し(平成19年12月)」、社会保障国民会議「医療・介護費用のシミュレーション」、総務省「労働力調査」、「人口推計」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

注) 2025年の生産年齢人口は出生中位(死亡中位)推計の値。労働力人口は2017年から2030年の「労働市場への参加が進んだケース」と「進まないケース」が平均的に減少すると仮定して試算したもの。2025年の介護職員数は社会保障国民会議のAシナリオ~B2・B3シナリオの値。

介護福祉士登録者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
国家試験	2,623	6,202	10,372	15,568	21,785	28,800	36,464	45,699	57,443	72,905	93,607	120,315	146,845	171,668	203,710	243,445	281,998	342,290	414,982	487,932	556,097
養成施設	8	1,121	3,930	7,904	12,762	18,667	26,039	35,100	45,803	58,731	73,715	90,417	109,108	128,959	147,557	165,924	185,703	205,421	224,372	241,169	255,343
総数	2,631	7,323	14,302	23,472	34,547	47,467	62,503	80,799	103,246	131,636	167,322	210,732	255,953	300,627	351,267	409,369	467,701	547,711	639,354	729,101	811,440
単年度増加数	2,631	4,692	6,979	9,170	11,075	12,920	15,036	18,296	22,447	28,390	35,686	43,410	45,221	44,674	50,640	58,102	58,332	80,010	91,643	89,747	82,339

(注)人数は、各年度9月末の登録者数。

職種別勤続年数等について

区分	男性			女性		
	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
	歳	年	千円	歳	年	千円
産業計	42.0	12.8	354.6	39.4	8.6	243.2
(職種別内訳)						
介護支援専門員	38.3	7.0	284.6	46.1	7.5	254.0
ホームヘルパー	37.8	3.4	214.6	45.9	5.4	200.2
福祉施設介護員	33.6	5.3	231.5	39.4	5.4	206.0
保育士	31.1	6.3	238.6	33.9	7.6	216.2
看護師	35.3	7.3	323.2	36.4	6.8	316.6
百貨店店員	40.5	13.9	294.4	39.2	9.9	204.1

(注)「きまって支給する現金給与額」とは、労働契約、労働協約あるいは、事業所の就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額であり、手取額ではなく、税込みの額となる。

また、現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当等が含まれるほか、超過労働給与額も含む。

資料出所：平成21年賃金構造基本統計調査（厚生労働省大臣官房統計情報部）

入職率・離職率

		入職率	離職率	
訪問介護員＋介護職員	計	25.2	17.0	
	正社員	23.6	16.0	
	非正社員	26.5	17.8	
(参考) 全労働者	計	15.5	16.4	
		男	12.7	14.4
		女	19.1	19.0
	一般労働者	11.5	12.9	
	パートタイム労働者	27.2	26.7	

※正社員は一般労働者よりも概念が狭く、非正社員は、パートタイム労働者よりも概念が広いいため、単純に全労働者の一般労働者、パートタイム労働者と介護職員の正社員、非正社員との入職率や離職率を比較するには注意が必要である。

※正社員：雇用している労働者の雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者を除いた者。

※非正社員：正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者）。

※一般労働者：常用労働者のうちパートタイム労働者を除いた者。

※パートタイム労働者：常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者をいう。

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

※入（離）職率：訪問介護員＋介護職員：平成20年9月1日の従事者数に対するその後1年間の採用（離職）者数の割合。

※全労働者：平成21年1月1日現在の常用労働者数に対する1月1日から12月の期間中の入（離）職者の割合。

【資料出所】

訪問介護員＋介護職員：平成21年度介護労働実態調査（介護労働安定センター）

全労働者：雇用動向調査（平成21年）（厚生労働省大臣官房統計情報部）

(社)日本介護福祉士養成施設協会の改革案について
《改革案説明資料》

(社)日本介護福祉士養成施設協会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>
役員17名
職員7名

<平成22年度>
役員17名
職員7名

<平成23年度>
役員17名
職員7名

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2/17人中	2/17人中	—
職員	3/7人中	3/7人中	—

改革効果

《削減数》
組織の改革
—

《今後の対応》

役員:次期改選時(23年5月)に公募
職員:退職後(24年3月)は公募

2. モノ(余剰資産などの売却)

{ 余剰資産(固定資産(土地・建物))はない }

《国庫納付見込額》

—

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
6,953千円

<平成22年度>
5,562千円

<平成23年度概算要求> 《削減額》
8,602千円

▲1,391千円(削減率20%)

・既存の講習会経費の削減(▲3,637千円)
・たんの吸引等の医療的ケア実施のための講習会経費を増加

既存の講習会経費の削減
(▲3,637千円)
に努力

4. 事務・事業の改革

○介護教員講習会について

- ・ 介護教員講習会の開催については、ここ数年間、国庫補助金収入が減少しているところであるが、協会負担額の増加等により、講習会の実施箇所数や受講者数の維持に努めてきている。
- ・ 平成23年度においては、既存の講習会予算の削減が予定されているが、さらに引き続き今後も受講者の動向を踏まえ利便性に配慮し、講習会開催地の変更や、経費コストの削減に努めていくこととする。
- ・ また、たんの吸引等の医療的ケアに対応した新たなカリキュラムによる介護教員養成を行うこととしており、平成23年度に必要な講習会経費を計上しているが、計上額は必要最低限にとどめ、講習会実施後も経費のコスト削減を行っていく。

資料 3

(社) 日本介護福祉士養成施設協会
《論点等説明資料》

省内事業仕分け室作成資料

主要な論点

- ① 当該法人は、国の補助を受けて、介護福祉士養成施設の介護教員に対し、介護教育の高度化を図るための「介護教員講習会事業」を行っているが、当該事業は効率的・効果的に運営されているか。

(参考1) 介護福祉士の概要

(1) 概要

社会福祉士および介護福祉士法に基づく名称独占の国家資格であり、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者をいう。

(2) 資格取得方法 次の2つの方法がある。

①厚生労働大臣が指定した養成施設を卒業する方法

②3年以上介護等の業務に従事した者等が介護福祉士国家試験に合格する方法

(3) 資格者の登録状況

811, 440人(平成21年9月末現在)

(参考2) 介護教員講習会事業の概要

介護福祉士養成施設の介護教員に対し、介護教育の指導方法、学生へのカウンセリング技法、介護課程の具体的展開方法等を教授することを通じて、その資質を高め、介護教育の高度化を図るもの。各養成施設の専任教員のうち一人は、一定の基準を満たす講習会を修了しなければならないとされている(社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第5条第6号)。

(参考3) 介護教員講習会事業の実施状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予定)
修了者数	253人	124人	一人

- ② 「介護教員講習会事業」の手数料(受講料)は適切な額が設定されているか。

(参考) 受講料の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予定)
受講料(一般)	10万円	20万円	12万円
受講料(会員)	3万円	6万円	12万円

※ 20年度は7科目受講料(150時間)

※ 21年度は13科目受講料(300時間)

※ 22年度は13科目受講料(300時間)

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

（参考）

- ・国からの補助金 H22 年度予算
 （民間社会福祉事業助成費補助金） 556万円（定率補助）
 ※この事業全体の事業費予算は2,850万円

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

併せて、本年9月3日付の厚生労働大臣からの要請「役員・職員の公募についてのお願い」を踏まえ、具体的にどのような対応を行うのか。

（参考1） ※平成22年4月1日現在

- ・常勤役員に占める国家公務員出身者：1／1
- ・職員数に占める国家公務員出身者：3／7
- ・管理部門の職員数（割合）：1人（12.5%）

（参考2） ※大臣要請を受けての役職員公募の方針

- ・役員 … 次期改選時（H23年5月）に公募を実施予定
- ・職員 … 退職後（H24年3月）に公募を実施予定

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）

【資産の状況】H21 年度決算

（単位：億円）

現預金 （流動資産）	有価証券 （流動資産）	固定資産 （土地・建物等）	積立金・ 引当金等	その他	計
0.60	0	0.01	1.27	0.11	1.99

内部留保率：25.6%

◀介護教員講習会事業（国庫補助事業）▶

- 当該法人は、国の補助を受けて、介護福祉士養成施設の介護教員に対し、介護教育の高度化を図るための「介護教員講習会事業」を行っているが、当該事業は効率的に運営されているか。

介護教員のうち専任教員は、平成 23 年度までに講習を受ける必要があるとされているが、適切な効果を上げているか。

(参考 1) 介護教員講習会事業の実施状況

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度(予定)
修了者数	253人	124人	一人

(参考 2) 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則

(介護福祉士の養成施設の指定基準)

第五条 法第三十九条第一号に規定する養成施設（別表第四において「第一号養成施設」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

六 第四号の専任教員のうち一人は、別表第四の領域の欄のすべての区分における教育課程の編成等の教務に関する主任者とし、専任教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であつて厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ届け出られたものを修了した者その他その者に準ずるものとして厚生労働大臣が別に定める者（以下この条において「専任教員課程修了者等」という。）であつて、かつ、法第三十九条第一号から第三号までに規定する学校又は養成施設の専任教員として三年以上の経験を有する者を置くこと。

附 則

第八条 この省令の施行の際現に指定を受けている法第三十九条第一号から第三号までに規定する養成施設における教務に関する主任者については、新指定規則第五条第六号、第六条第四号又は第七条第四号の規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、新指定規則第五条第六号に規定する教務に関する主任者となることができる。

(参考 3) 講習会受講済み介護職員数 約 1,270 人 / 講習会受講が必要となる介護教員の数 約 1,500 人 (いずれも推計値)

- 介護教員講習会事業の実施に当たり、受講者の利便性の確保等を十分に考慮した方法で行っているか。

(参考) 介護教員講習会の実施場所

平成 20 年度 仙台、東京（第 1、第 2）、大阪、広島

平成 21 年度 東京、大阪

平成 22 年度 札幌、東京、広島

- 介護教員に対する講習会を行っている法人は他にもあるが、当該法人にのみ国庫補助を行うことは適切か。

(参考) 介護教員講習会を実施している他の法人

- ・ 学校法人三幸学園
- ・ 学校法人敬心学園
- ・ 神奈川県立保健福祉大学実践教育センター

※ 開催場所は、三幸学園及び敬心学園は東京、保健福祉大学実践教育センターは神奈川県である。

- 「介護教員講習会事業」の手数料(受講料)は適切な額が設定されているか。

(参考1) 受講料の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予定)
受講料(一般)	10万円	20万円	12万円
受講料(会員)	3万円	6万円	12万円

- ※ 20年度は全7科目受講料(150時間)
- ※ 21年度は全13科目受講料(300時間)
- ※ 22年度は全13科目受講料(300時間)

(参考2) 講習内容及び受講料(平成22年度)

分野	開講科目名	時間数	受講料
基礎分野 (2科目以上で各30時間以上)	社会福祉学	30	12,000円
	心理学	30	12,000円
専門基礎分野 (4科目すべてで90時間以上)	教育学	30	12,000円
	教育方法	15	6,000円
	教育心理	30	12,000円
	教育評価	15	6,000円
専門分野 (7科目すべてで150時間以上)	介護福祉学	30	12,000円
	介護教育方法	30	12,000円
	学生指導・カンパリング	15	6,000円
	実習指導方法	15	6,000円
	介護過程の展開方法	15	6,000円

省内事業仕分け室作成資料

	コミュニケーション 技術	15	6,000円
	研究方法	30	12,000円
	合計	300以上	

※ 講習会の実施者は、これらのうち、原則として基礎分野、専門基礎分野に限り、受講生からの申請に基づいて当該受講生の既習の学習内容を評価して、当該講習会における履修に変わるものとして認定することができることとされている。

(参考3) 介護教員講習会事業の収支

(千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
内 訳	収入	22,458	20,197	28,500
	国庫補助	7,898	6,953	5,562
	受講料	5,378	7,423	5,000
	法人の持ち出し	9,182	5,821	17,938
	支出	22,458	20,197	28,500
	収支	0	0	0

社団法人日本介護福祉士養成施設協会
役員名簿

平成22年5月14日現在

役職名	氏名	常勤非常勤別	現職	最終官職
会長 (理事)	小林 光俊	非常勤	日本福祉教育専門学校 [(学)敬心学園 理事長]	
副会長 (理事)	澤田 豊	非常勤	北海道福祉教育専門学校 [(学)北斗文化学園 理事長]	
副会長 (理事)	田中 博一	非常勤	びわこ学院大学短期大学部 教授	
副会長 (理事)	鈴木 利定	非常勤	群馬医療福祉大学短期大学部 [(学)昌賢学園 理事長]	
理事	下田 敦子	非常勤	弘前医療福祉大学短期大学部 [(学)城東学園 理事長]	
理事	大橋 正行	非常勤	ユマニテク福祉専門学校 学校長	
理事	内田 信式	非常勤	高知福祉専門学校 学校長	
理事	原田孝三郎	非常勤	鹿児島医療技術専門学校 学校長	
理事	三浦 文夫	非常勤	武蔵野大学 名誉教授	
理事	高岡 國士	非常勤	全国社会福祉施設経営者協議会 会長	
理事	栃本一三郎	非常勤	上智大学総合人間科学部 学部長	
理事	内田千恵子	非常勤	(社)日本介護福祉士会 副会長	
理事	松尾 武昌	非常勤	(財)日本障害者リハビリテーション協会 副会長	厚生省社会・援護局保護課長
常務理事	山口 保	常勤	(社)日本介護福祉士養成施設協会 常務理事	国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所指導部長
監事	平田 豪成	非常勤	東京福祉専門学校 [(学)滋慶学園 常務理事]	
監事	胡子 重晟	非常勤	大阪コミュニティワーカー専門学校 学校長	
監事	佐藤 芳郎	非常勤	佐藤芳郎公認会計士事務所 所長	

収支計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

<内部管理資料>
単位:円

科目	予算額	決算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 特定資産運用収入-受取利息	0	3,339	-3,339	
② 入金会収入	1,800,000	1,800,000	0	
③ 会費収入				
正会員会費収入	181,272,600	203,933,800	-22,661,200	
賛助会員会費収入	500,000	500,000	0	
④ 事業収入				
教材等頒布収入	5,500,000	5,702,575	-202,575	
学生事故保険料収入	15,000,000	11,803,200	3,196,800	
保険事務費収入	120,000	98,086	21,914	
介護教員講習会受講料収入	5,000,000	7,423,000	-2,423,000	
国家試験(実技)協力事業収入	0	2,893,200	-2,893,200	
⑤ 日本介護福祉教育学会収入	4,095,000	4,258,071	-163,071	
⑥ 補助金等収入				
(財)JKA補助金収入	3,361,000	3,361,000	0	
(独)福祉医療機構				
・通信教育課程研究事業	12,859,000	8,298,469	4,560,531	
・専門介護福祉士認定研究事業	10,654,000	8,207,794	2,446,206	
厚生労働省補助金収入				
・介護教員講習会事業	6,953,000	6,953,000	0	
・社会福祉推進費(モデルカリキュラム研究会事業)	0	7,966,000	-7,966,000	
⑦ 寄付金収入				
寄付金収入	10,000	0	10,000	
⑧ 雑収入				
受取利息	90,000	38,125	51,875	
事業活動収入計	247,214,600	273,239,659	-26,025,059	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
全国研修費支出	5,000,000	5,413,215	-413,215	
教育研究費支出				
委員会活動費	25,000,000	18,225,681	6,774,319	
ブロック研修費	6,635,000	6,647,310	-12,310	
介護教員講習会	28,500,000	20,197,310	8,302,690	
成果発刊費支出	1,000,000	0	1,000,000	
広報発刊費支出	4,000,000	3,825,495	174,505	
学生事故保険料支出	15,000,000	11,803,200	3,196,800	
介護技術講習会費支出	70,000,000	86,072,568	-16,072,568	
協会創立20周年記念事業費支出	0	1,344,420	-1,344,420	
国家試験(実技)協力事業費支出	0	1,772,695	-1,772,695	
通信教育課程研究事業費支出	12,859,000	8,437,807	4,421,193	
専門介護福祉士認定研究事業費支出	10,654,000	8,255,423	2,398,577	
介護福祉教育制度改正調査研究費支出	5,000,000	2,914,341	2,085,659	
社会福祉推進費(モデルカリキュラム研究会)支出	0	7,966,000	-7,966,000	
② 日本介護福祉教育学会費支出				
学術集会費	1,500,000	1,524,075	-24,075	
機関誌発行費	3,120,000	2,568,074	551,926	
その他	500,000	35,830	464,170	
③ 管理費支出				
給料手当支出	35,406,000	34,296,304	1,109,696	
社保負担金支出	4,991,000	4,586,321	404,679	
退職給付支出	1,690,816	1,690,816	0	
事務所費支出	10,000,000	9,682,743	317,257	
会議費支出	1,300,000	1,186,516	113,484	
旅費交通費支出	3,200,000	2,931,810	268,190	
通信運搬費支出	1,300,000	1,195,690	104,310	
消耗品費支出	400,000	249,386	150,614	
印刷製本費支出	2,000,000	1,111,558	888,442	
渉外費支出	200,000	78,955	121,045	
雑支出	100,000	57,055	42,945	
事業活動支出計	249,355,816	244,070,598	5,285,218	
事業活動収支差額	-2,141,216	29,169,061	-31,310,277	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	1,690,816	1,690,816	0	
投資活動収入計	1,690,816	1,690,816	0	
1 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	1,760,000	2,067,816	-307,816	
② 固定資産取得支出				
事業運営基金支出	0	0	0	
入金金積立支出	1,800,000	1,800,000	0	
減価償却引当資産取得支出	200,000	0	200,000	
投資活動支出計	3,760,000	3,867,816	-107,816	
投資活動収支差額	-2,069,184	-2,177,000	107,816	
III 予備費支出				
予備費支出	5,000,000	0	5,000,000	
当期収支差額	-9,210,400	26,992,061	-36,202,461	
前期繰越収支差額	37,257,152	37,257,152	0	
次期繰越収支差額	28,046,752	64,249,213	-36,202,461	

注記

1. 資金の範囲には現金預金・未収入金・預り金・未払金を含めております。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりであります。
2. 独立行政法人福祉医療機構から通信教育課程研究事業補助金12,859,000円と専門介護福祉士認定研究事業補助金10,654,000円が当初に予算措置されました。その後、事業完了報告書を提出した結果、8,298,469円と8,207,794円が交付決定額となりましたので残額4,560,531円と2,446,208円を返金する予定としておりますので未払金7,006,737円を計上しております。
3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	29,221,769	60,211,420
未収入金	15,333,000	11,327,000
合計	44,554,769	71,538,420
未払金	6,938,000	7,006,737
預り金	359,617	282,470
合計	7,297,617	7,289,207
次期繰越収支差額	37,257,152	64,249,213

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益 受取利息	3,339	13,261	-9,922
② 受取入会金	1,800,000	3,600,000	-1,800,000
③ 受取会費			
正会員会費	203,933,800	193,598,550	10,335,250
賛助会員会費	500,000	500,000	0
④ 事業収益			
教材等頒布収入	5,702,575	7,924,530	-2,221,955
学生事故保険料	11,803,200	12,352,600	-549,400
保険事務費	98,086	102,483	-4,397
介護教員講習会受講料	7,423,000	5,378,000	2,045,000
国家試験(実技)協力事業収入	2,893,200	0	2,893,200
⑤ 日本介護福祉教育学会	4,258,071	3,958,202	299,869
⑥ 受取補助金等			
財団法人JK A	3,361,000	3,333,000	28,000
独立行政法人福祉医療機構補助金			
・通信教育課程研究事業	8,298,469	0	8,298,469
・専門介護福祉士認定研究事業	8,207,794	0	8,207,794
厚生労働省補助金			
・介護実習内容高度化等事業	0	5,138,000	-5,138,000
・介護教員講習会事業	6,953,000	7,898,000	-945,000
・社会福祉推進事業	0	12,000,000	-12,000,000
・モデルカリキュラム研究会	7,966,000	0	7,966,000
⑦ 雑収益			
受取利息	38,125	125,114	-86,989
経常収益計	273,239,659	255,921,740	17,317,919
(2) 経常費用			
① 事業費			
全国研修費	5,413,215	5,233,852	179,363
教育研究費	45,070,301	39,401,407	5,668,894
広報発刊費	3,825,495	3,954,120	-128,625
学生事故保険料	11,803,200	12,352,600	-549,400
介護技術講習会費	86,072,568	81,000,320	5,072,248
協会創立20周年記念事業費	1,344,420	0	1,344,420
国家試験(実技)協力事業費	1,772,695	0	1,772,695
通信教育課程研究事業費	8,437,807	0	8,437,807
専門介護福祉士認定研究事業費	8,255,423	0	8,255,423
介護実習内容高度化等事業費	0	5,138,000	-5,138,000
社会福祉推進事業費	0	12,000,000	-12,000,000
介護福祉教育制度改正調査研究費	2,914,341	10,255,106	-7,340,765
モデルカリキュラム研究会	7,966,000	0	7,966,000
② 日本介護福祉教育学会費	4,127,979	4,241,277	-113,298
③ 管理費			
給料手当	31,504,304	31,763,883	-259,579
賞与引当金繰入	2,588,000	2,792,000	-204,000
退職給付費用	2,067,816	2,671,033	-603,217
社保負担金	4,586,321	4,735,924	-149,603
事務所費	9,682,743	10,335,968	-653,225
会議費	1,186,516	1,107,455	79,061
旅費交通費	2,931,810	3,033,375	-101,565
通信運搬費	1,195,690	1,046,503	149,187
減価償却費	5,782	5,782	0
消耗品費	249,386	322,322	-72,936
印刷製本費	1,111,558	2,573,849	-1,462,291
渉外費	78,955	197,900	-118,945
雑費	57,055	56,573	482
経常費用計	244,249,380	234,219,249	10,030,131
当期経常増減額	28,990,279	21,702,491	7,287,788
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	2,387	-2,387
当期経常外増減額	0	-2,387	2,387
当期一般正味財産増減額	28,990,279	21,700,104	7,290,175
一般正味財産期首残高	150,695,403	128,995,299	21,700,104
一般正味財産期末残高	179,685,682	150,695,403	28,990,279
II 正味財産期末残高	179,685,682	150,695,403	28,990,279

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	60,211,420	29,221,769	30,989,651
未収入金	11,327,000	15,333,000	-4,006,000
流動資産合計	71,538,420	44,554,769	26,983,651
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	10,032,000	9,655,000	377,000
特定資産合計	10,032,000	9,655,000	377,000
(2)その他固定資産			
事業運営基金引当資産	21,000,000	21,000,000	0
入会金積立資産	96,200,000	94,400,000	1,800,000
事務所什器備品	578,325	578,325	0
減価償却累計額	-563,856	-558,074	-5,782
敷金・保証金	1,152,000	1,152,000	0
その他固定資産合計	118,366,469	116,572,251	1,794,218
固定資産合計	128,398,469	126,227,251	2,171,218
資産合計	199,936,889	170,782,020	29,154,869
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,006,737	6,938,000	68,737
賞与引当金	2,930,000	3,134,000	-204,000
預り金	282,470	359,617	-77,147
流動負債合計	10,219,207	10,431,617	-212,410
2 固定負債			
退職給付引当金	10,032,000	9,655,000	377,000
固定負債合計	10,032,000	9,655,000	377,000
負債合計	20,251,207	20,086,617	164,590
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	179,685,682	150,695,403	28,990,279
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	179,685,682	150,695,403	28,990,279
負債及び正味財産合計	199,936,889	170,782,020	29,154,869

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金手元有高 東京本部	232,607		
普通預金			
三井住友銀行 一般会計口座	44,992,087		
三井住友銀行 会費口座	0		
三井住友銀行 事業口座	0		
三井住友銀行 補助金受入口座	0		
三井住友銀行 介護技術講習会口座	0		
三井住友銀行 学生事故保険口座	0		
三井住友銀行 介護教員講習会口座	0		
三井住友銀行 通信教育課程研究事業口座	5,166,381		
三井住友銀行 専門介護福祉士認定研究事業口座	2,444,512		
三井住友銀行 モデルカリキュラム研究会口座	0		
三井住友銀行 教育学会口座	7,375,833		
未収入金			
財団法人JKA	3,361,000		
厚生労働省	7,966,000		
流動資産合計		71,538,420	
2 固定資産			
特定資産-退職給付引当資産			
三井住友銀行 普通預金	10,032,000		
その他の固定資産			
事業運営基金引当預金			
三井住友銀行 普通預金	21,000,000		
入会金積立引当預金(注)			
三井住友銀行 普通預金	96,200,000		
事務所什器備品(取得価額)			
パネルスクリーン 1台	288,400		
机及び椅子 一式	289,925		
	578,325		
同上に係る減価償却累計額	-563,856		
敷金・保証金 株式会社富洋(三久ビル)	1,152,000		
固定資産合計		128,398,469	
資産合計			199,936,889
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
独立行政法人福祉医療機構	7,006,737		
賞与引当金	2,930,000		
預り金			
源泉税・社会保険料等	282,470		
流動負債合計		10,219,207	
2 固定負債			
退職給与引当金	10,032,000		
固定負債合計		10,032,000	
負債合計			20,251,207
正味財産			179,685,682

注:平成17年4月18日以降は決済用普通預金としました。

平成22年度 収支予算

第19回年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	22年度予算額	21年度予算額	増△減	22年度予算額積算内訳
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①入会金収入	1,800,000	1,800,000	0	22年度新設校 9校 @200,000円
②会費収入				
正会員会費収入	198,661,000	181,272,600	17,388,400	21年度学科数487 22年度増12 減△48 @100,000円 45,100千円 22年度定員加算20,892人 新設校△490人 @700円 14,281千円 21年度共通試験14,000名@200円 2,800千円 21年度ホームページ 10校@2万円, 113校@1万円 1,330千円 介護技術講習加算 @2,550円 53,000人 135,150千円 198,661千円
賛助会員会費収入	500,000	500,000	0	
③事業収入				
教材等頒布収入	5,500,000	5,500,000	0	介護技術講習会受講の手引き、指導者養成講習会用マニュアル、テキスト、評価マニュアル等頒布他
学生事故保険料収入	15,000,000	15,000,000	0	学生事故補償制度加入校分
保険事務費収入	120,000	120,000	0	
介護教員講習会受講料収入	5,000,000	5,000,000	0	
国家試験(実技)協力事業収入	2,893,200	0	2,893,200	介護福祉士国家試験(実技)の実施に伴う協力経費
④日本介護福祉教育学会収入	4,095,000	4,095,000	0	正会員 780名×@5,000= 3,900千円 賛助会員 9名×@10,000= 90千円 購読会員 26名×@4,000= 104千円 預金利息 1千円
⑤補助金等収入				
(財)JKA	3,361,000	3,361,000	0	全国教職員研修会
(独)福祉医療機構				
・専門介護福祉士認定研究事業	21,730,000	10,654,000	11,076,000	専門介護福祉士認定に関する研究事業
・通信教育課程研究事業	0	12,859,000	△12,859,000	介護福祉士養成通信教育課程に関する研究事業
厚生労働省補助金収入				
民間社会福祉事業助成費	5,562,000	6,953,000	△1,391,000	介護教員講習会
(介護教員講習会事業)補助金				
⑥寄付金収入				
寄付金収入	10,000	10,000	0	
⑦雑収入				
受取利息	90,000	90,000	0	
事業活動収入計	264,322,200	247,214,600	17,107,600	
2 事業活動支出				
①事業費支出				
全国教職員研修費支出	5,000,000	5,000,000	0	全国教職員研修会((財)JKA)3,361千円、協会1,639千円)
教育研究費支出				
委員会活動費	25,000,000	25,000,000	0	6委員会 @1,000千円(部会・小委員会含む)、共通試験問題作成等
ブロック研修会	6,635,000	6,635,000	0	ブロック研修会 北海道 760千円、東北 805千円 関東信越 1,325千円、東海北陸 880千円、近畿 925千円 中国四国 885千円、九州 885千円等
介護教員講習会	28,500,000	28,500,000	0	介護教員講習会
成果発刊費支出	1,000,000	1,000,000	0	
広報発刊費支出	4,000,000	4,000,000	0	会報 2回、事務局ニュース 2回、インターネット等
学生事故保険料支出	15,000,000	15,000,000	0	日本興亜損害保険(株)
介護技術講習会費支出	80,000,000	70,000,000	10,000,000	テキスト、手引き、マニュアル、副読本の印刷、介護技術講習会実施委員会等
(独)福祉医療機構				
・専門介護福祉士認定研究事業	21,730,000	10,654,000	11,076,000	専門介護福祉士認定に関する研究事業
・通信教育課程研究事業	0	12,859,000	△12,859,000	介護福祉士養成通信教育課程に関する研究事業
国家試験(実技)協力事業支出	2,893,200	0	2,893,200	介護福祉士国家試験(実技)の実施に伴い、都道府県養成施設に支払う協力経費
協会創立20周年記念事業費支出	5,000,000	0	5,000,000	
介護福祉教育制度改正調査研究費支出	7,000,000	5,000,000	2,000,000	介護教員講習会の講習内容見直しに関する小委員会等
②日本介護福祉教育学会費支出				
学術集会費	1,500,000	1,500,000	0	
機関誌発行費	3,120,000	3,120,000	0	
その他	500,000	500,000	0	
③管理費支出				
給料手当支出	35,329,000	35,406,000	△77,000	常務理事 1名、事務局長 1名、職員 3名
社保負担金支出	5,207,000	4,991,000	216,000	
退職給付支出	0	1,690,816	△1,690,816	
事務所費支出	10,000,000	10,000,000	0	事務所借料、機器リース・保守費等
会議費支出	1,300,000	1,300,000	0	総会、理事会、正・副会長会議、ブロック代表者会議等
交通費支出	3,200,000	3,200,000	0	役員及び事務局(理事会3回、臨時理事会2回)
通信運搬費支出	1,300,000	1,300,000	0	電話・ファクス・切手等
消耗品費支出	400,000	400,000	0	
印刷製本費支出	2,000,000	2,000,000	0	資料作成等
渉外費支出	200,000	200,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	
事業活動支出計	265,914,200	249,355,816	16,558,384	
事業活動収支差額	△1,592,000	△2,141,216	549,216	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	1,690,816	△1,690,816	
投資活動収入計	0	1,690,816	△1,690,816	
1 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	1,902,000	1,760,000	142,000	
②固定資産取得支出				
事業運営基金支出	0	0	0	
入会金積立支出	1,800,000	1,800,000	0	
減価償却引当資産取得支出	200,000	200,000	0	
投資活動支出計	3,902,000	3,760,000	142,000	
投資活動収支差額	△3,902,000	△2,069,184	△1,832,816	
III 予備費支出				
予備費支出	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額	△10,494,000	△9,210,400	△1,283,600	
前期繰越収支差額	64,249,213	37,257,152	26,992,061	
次期繰越収支差額	53,755,213	28,046,752	25,708,461	

仕分け人名 ()

法人名	(社) 日本介護福祉士養成施設協会
-----	-------------------

【記載要領】

本日の改革案の説明や議論に基づいて、法人の1. 事務・事業、2. 組織・運営体制について、欄にそれぞれチェックし、ご意見を記載下さい。

1-①事務・事業（介護教員講習会事業（補助））

※ 左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
 - ⑤ 法人へ補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
- 改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

2 組織・運営体制 ※ 国家公務員の再就職状況、管理費、余剰資産など補助・委託・指定等事業を行うにあたっての組織・運営体制の妥当性について、チェック願います。

改革案では不十分

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)